

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第38期) 至 平成15年3月31日

株式会社 スクウェア・エニックス

(旧会社名 株式会社スクウェア)

東京都渋谷区代々木四丁目31番3号

(941174)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第38期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月 日提出

会 社 名 株式会社スクウェア・エニックス  
(旧 会 社 名 株 式 会 社 ス ク ウ ェ ア)

英 訳 名 S Q U A R E E N I X C O . , L T D .  
(旧 英 訳 名 S Q U A R E C O . , L T D .)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 和 田 洋 一

本店の所在の場所 東京都渋谷区代々木四丁目3番3号 電話番号 03(5352)6411(代表)

連絡者 執行役員 松 田 洋 祐

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

該当事項なし

(注) 平成14年2月13日開催の臨時株主総会の決議により、平成15年4月1日をもって株式会社エニックスと合併し(株式会社エニックスが存続会社、当社が消滅会社)、株式会社エニックスは、平成15年4月1日付で株式会社スクウェア・エニックスに商号変更いたしました。

# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	7
5. 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	9
1. 業績等の概要 .....	9
2. 仕入及び販売の状況 .....	13
3. 対処すべき課題 .....	14
4. 経営上の重要な契約等 .....	14
5. 研究開発活動 .....	16
第3 設備の状況 .....	17
1. 設備投資等の概要 .....	17
2. 主要な設備の状況 .....	17
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	17
第4 提出会社の状況 .....	18
1. 株式等の状況 .....	18
(1) 株式の総数等 .....	18
(2) 新株予約権等の状況 .....	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	21
(4) 所有者別状況 .....	21
(5) 大株主の状況 .....	21
(6) 議決権の状況 .....	22
(7) ストックオプション制度の内容 .....	23
2. 自己株式の取得等の状況 .....	26
3. 配当政策 .....	26
4. 株価の推移 .....	26
5. 役員の状況 .....	27
第5 経理の状況 .....	31
[ 監査報告書 ]	
1. 連結財務諸表等 .....	37
(1) 連結財務諸表 .....	37
(2) その他 .....	68
[ 監査報告書 ]	
2. 財務諸表等 .....	73
(1) 財務諸表 .....	73
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	92
(3) その他 .....	94
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	95
第7 提出会社の参考情報 .....	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	97

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
<b>(1) 連結経営指標等の推移</b>						
売上高	百万円	71,759	72,923	75,538	36,646	40,286
経常損益	"	7,813	3,363	2,693	4,066	12,760
当期純損益	"	4,151	1,685	3,160	16,554	14,074
純資産額	"	30,901	32,417	29,666	27,687	37,727
総資産額	"	57,568	58,666	56,967	37,074	54,354
1株当たり純資産額	円	946.01	992.43	605.48	459.96	626.78
1株当たり当期純損益	"	127.09	51.59	64.50	307.81	233.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	53.7	55.2	52.1	74.7	69.4
自己資本利益率	"	14.1	5.3	10.2	57.7	43.0
株価収益率	倍	33.28	205.43	-	-	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	5,090	3,026	3,417	5,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	-	3,140	12,326	3,055	649
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	-	5,470	5,970	10,867	473
現金及び現金同等物の期末残高	"	12,855	9,189	6,448	18,629	23,219
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	- [ - ]	1,146 [347]	1,210 [296]	952 [299]	938 [276]

- (注) 1. 連結売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第34期および第35期については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、第36期および第37期については当期純損失を計上したため、第38期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4. 営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローについては、第35期がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、第34期については記載を行っておりません。
5. 平成12年5月22日付で1株を1.5株に株式分割しております。株式分割による発行株数は、16,332,272株であります。なお、第36期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして算定しております。
6. 平成13年10月27日付で11,200,000株の第三者割当増資を行っております。第37期の期中平均株式数は、増資の日より株式数が増加したのものとして算定しております。

回次		第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>						
売上高	百万円	34,288	26,348	28,804	27,293	32,694
経常損益	"	5,343	2,337	1,992	3,948	10,331
当期純損益	"	3,336	1,764	2,069	17,958	13,938
資本金	"	4,497	4,497	4,497	11,945	11,945
発行済株式総数	株	32,664,544	32,664,544	48,996,816	60,195,743	60,192,791
純資産額	百万円	31,187	32,422	30,131	26,643	37,012
総資産額	"	45,552	41,382	39,247	32,500	50,860
1株当たり純資産額	円	954.76	992.59	614.96	442.62	614.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	41.00 (-)	22.00 (-)	- (-)	- (-)	69.00 (-)
1株当たり当期純損益	"	102.13	54.02	42.23	333.90	231.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	68.4	78.3	76.8	82.0	72.8
自己資本利益率	"	10.9	5.5	6.6	63.3	43.8
株価収益率	倍	41.42	196.19	-	-	6.4
配当性向	%	40.14	40.72	-	-	29.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	935 [358]	594 [246]	774 [171]	809 [265]	888 [262]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第34期および第35期については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、第36期および第37期については当期純損失を計上したため、第38期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
3. 従業員数は、第35期より就業人員数を記載しております。
4. 平成12年5月22日付けで1株を1.5株に株式分割しております。株式分割による発行株数は、16,332,272株であります。なお、第36期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして算定しております。
5. 平成13年10月27日付で11,200,000株の第三者割当増資を行っております。第37期の期中平均株式数は、増資の日より株式数が増加したものと算定しております。
6. 第37期より発行済株式数は、自己株式を控除した株式数を記載しており、また1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純損益の各数値は、自己株式数を控除して算定しております。
7. 第38期の1株当たり配当額および配当性向につきましては、合併交付金を期末配当とみなして算出しております。

## 2. 沿革

年 月	事 項
昭和61年 9月	家庭用ゲームソフトの開発及び販売を目的として、東京都中央区銀座三丁目11番13号に株式会社スクウェア（資本金1,000万円）を設立。
昭和61年12月	株式会社電友社より同社のソフトウェア制作部門＝スクウェアを譲り受ける。
昭和62年 9月	本店を東京都台東区台東三丁目12番 1号に移転。
平成元年 3月	事業の国際化と北米市場開拓を目的として米国ワシントン州レドモンドに当社100%出資の現地法人SQUARE SOFT, INC.（資本金50万米ドル）を設立。
平成 2年 2月	本店を東京都港区赤坂七丁目 6 番38号に移転。
平成 2年 2月	大阪府吹田市豊津町 9 番 2号に大阪開発部を設置。
平成 3年 4月	株式顔面変更のため、株式会社スクウェア（本店東京都目黒区：休眠会社買収、社名変更したもの）と合併。（合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承。事業年度の期数は形式上の存続会社の期数を継承し、平成 3年 4月 1日から始まる事業年度を第27期とする。）
平成 4年 3月	本店を東京都港区西新橋一丁目 6 番21号 大和銀行ビル 6階に移転。それに伴い、実質上の本社機能は、東京都渋谷区恵比寿一丁目13番 6号に設置。
平成 4年10月	大阪開発部を大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目 5 番 9号に移転。
平成 5年 9月	実質上の本社機能のうち、開発部門以外の本社機能（管理部門及び営業部門）を東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号に移転。
平成 6年 1月	開発強化を図るため、株式会社ソリッド（旧商号：コブラ・チーム株式会社）を買収し、100%子会社とする。
平成 6年 6月	本店を東京都港区西麻布四丁目 3 番11号に移転。
平成 6年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 7年 7月	本店を東京都目黒区下目黒一丁目 8 番 1号に移転し、本社機能および開発部門を統合。
平成 7年 8月	事業の国際化と研究開発機能の強化を目的として、米国カリフォルニア州マリナー・デル・レイに当社100%出資の現地法人SQUARE LA, INC.（資本金500万米ドル）を設立。
平成 8年 2月	エンタテインメントソフトの販売等を目的として、当社100%出資の株式会社デジキューブを設立。
平成 8年 9月	大阪開発部を大阪府大阪市北区茶屋町19番19号に設置。
平成 8年10月	SQUARE LA, INC.をSQUARE USA, INC.に改称。
平成 9年 5月	「次世代インタラクティブエンタテインメント」の創造・実現に向け、米国ハワイ州ホノルルにSQUARE USA, INC.Honolulu Studioを開設。
平成 9年11月	映画の制作管理・配給・宣伝およびマーケティングの統括を目的として、米国カリフォルニア州マリナー・デル・レイに当社100%出資の現地法人SQUARE PICTURES, INC.（資本金10万米ドル）を設立。
平成10年 5月	北米市場でのマーケティングおよび販売活動強化を目的として、米国カリフォルニア州コスタメサにエレクトロニックアーツ社と合併でSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.（資本金1,000万米ドル）を設立。
平成10年 7月	株式会社デジキューブが、日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年12月	欧州市場でのマーケティングおよび販売活動強化を目的として、英国ロンドンに当社100%出資のSQUARE EUROPE LTD.（資本金100万英ポンド）を設立。
平成11年 6月	コンピュータグラフィックスの制作および技術開発に関するサービスの提供を目的として、株式会社スクウェアヴィジュアルワークス（資本金1,000万円）を当社100%出資の子会社として設立。
平成11年 6月	作曲、編集、録音等の音楽制作ならびに技術開発に関するサービスの提供および当社の過去の音楽資産の有効活用を目的として、株式会社スクウェアサウンズ（資本金1,000万円）を当社100%出資の子会社として設立。
平成11年 6月	家庭用ゲームソフトの品質管理およびユーザーサポートに関するサービスの提供を目的として、株式会社スクアーツ（資本金1,000万円）を当社100%出資の子会社として設立。
平成11年 6月	開発の強化を図るため、株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ（旧商号 株式会社スクウェアネクスト 資本金1,000万円）を当社100%出資の子会社として設立。
平成11年 7月	当社より、株式会社スクウェアサウンズ、株式会社スクウェアヴィジュアルワークス、株式会社スクアーツおよび株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ（旧商号 株式会社スクウェアネクスト）に対して、それぞれ営業の一部を譲渡。
平成12年 6月	株式会社デジキューブが、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場スタンダードに上場。
平成12年 8月	東京証券取引所市場第 1 部に上場。
平成13年 1月	株式会社スクウェアヴィジュアルワークス、株式会社スクアーツを吸収合併。
平成13年10月	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに対し、第三者割当増資を実施。
平成14年 3月	株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ（旧商号 株式会社スクウェアネクスト）の株式の51%を売却。
平成14年 4月	株式会社スクウェアサウンズを吸収合併。
平成14年11月	株式会社エニックスとの間に、合併契約を締結。
平成15年 3月	東京証券取引所市場第 1 部上場廃止。

### 3. 事業の内容

当社グループは、株式会社スクウェア（以下当社という）および連結子会社7社、非連結子会社1社、1任意組合、関連会社3社により構成されており、ゲームソフトの基礎研究・開発および販売を軸に、二次的著作物の企画・販売・著作権管理等を行っております。

当社および関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### 【連結対象会社】

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ゲーム事業	国内	株式会社スクウェア 1	ゲームソフトの開発・販売
		株式会社ソリッド	ゲームソフト開発の外注管理
		株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ 2	ゲームソフトの企画・制作・販売
	海外	SQUARE USA, INC. 3	エンタテインメントソフトの基礎研究および開発
		SQUARE SOFT, INC. 1	ゲームソフトの米国市場向け移植、米国販売ゲームソフトの品質検査
		SQUARE EUROPE LTD. 1	欧州市場におけるゲームソフトの販売、欧州販売ゲームソフトの品質検査
		SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. 4	米国市場におけるゲームソフトの販売
ゲーム関連事業	国内	株式会社スクウェア 1	二次的著作物等の企画・制作・販売および著作権管理
その他事業		FF・フィルム・パートナーズ (任意組合)	映画・二次著作物の利用許諾および管理
	海外	SQUARE PICTURES, INC.	映画制作管理

#### 【非連結子会社】

[ 持分法適用の非連結子会社 ]

株式会社エスケープ 5

#### 【関連会社】

[ 持分法適用の関連会社 ]

株式会社デジキューブ

エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社 4

[ 持分法非適用の関連会社 ]

有限会社草薙

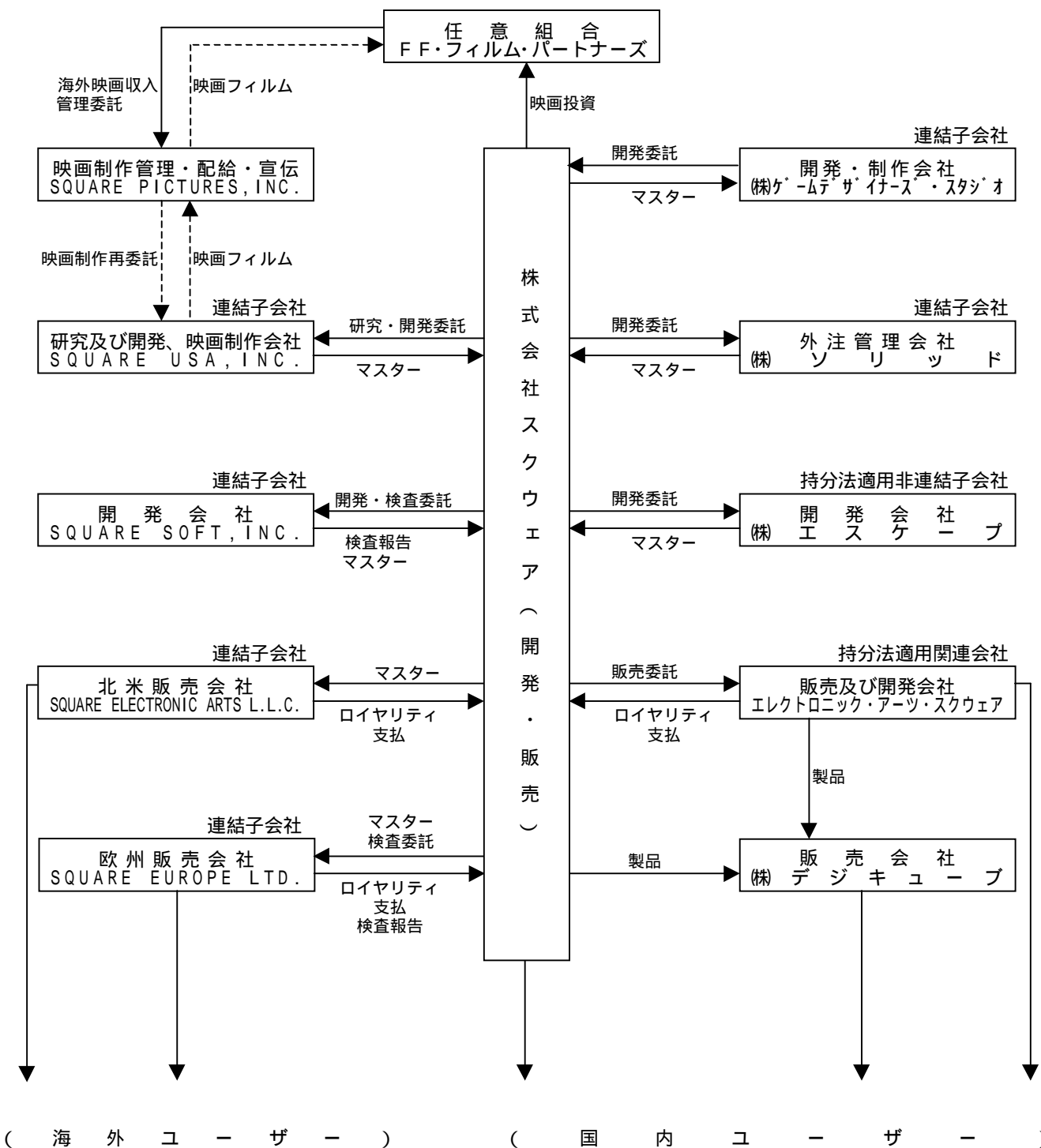
- 1 当社は、平成15年4月1日付で株式会社エニックスと合併し（株式会社エニックスが存続会社、当社が消滅会社）、商号を株式会社スクウェア・エニックスに変更しております。また、これに伴いSQUARE SOFT, INC.は、SQUARE ENIX USA, INC.、SQUARE EUROPE LTD. はSQUARE ENIX EUROPE LTD.にそれぞれ商号変更しております。
- 2 株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオは重要性が増したため、当連結会計年度から支配力基準の適用により連結子会社としております。
- 3 SQUARE USA, INC.は、平成14年3月31日をもって、事業活動を終了しております。
- 4 株式会社スクウェアおよび同グループ会社とELECTRONIC ARTS INC. および同グループ会社との間で締結されている合併契約を、平成15年3月末日をもって解消しております。これに伴い、平成15年4月1日付で、SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.は、SQUARE L.L.C.、エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社は、エレクトロニック・アーツ株式会社にそれぞれ商号変更しております。
- 5 株式会社エスケープは、平成15年5月29日付で、清算終了しております。



以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

( 海外 )

( 国内 )



注) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社については、記載を省略しております。

#### 4. 関係会社の状況

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の割合	関係内容					摘要	
					役員の兼任等		資本金助	営業上の引	設備の借		業務提携等
					当社員	当社従業員					
連結子会社 ㈱ソリッド	東京都目黒区	百万円 400	家庭用ゲームソフト開発の外注管理	% 100	名 2	名 2	百万円 -	当社家庭用ゲームソフトの外注管理等	-	-	
㈱ゲームデザイナーズ・スタジオ	東京都目黒区	百万円 10	家庭用ゲームソフトの開発	49	-	4	-	当社に対する家庭用ゲームソフトの開発委託等	-	-	5
SQUARE USA, INC.	米国カリフォルニア州ロサンゼルス	千米ドル 14,000	映画制作ならびにエンタテインメントソフトの基礎研究および開発	100	1	1	千米ドル -	当社エンタテインメントソフトの研究開発委託	-	-	1
SQUARE SOFT, INC.	米国カリフォルニア州ロサンゼルス	千米ドル 10,000	家庭用ゲームソフトの米国向け移植とPC版への移植	100	1	1	-	当社家庭用ゲームソフトの開発委託等	-	-	1
SQUARE PICTURES, INC.	米国カリフォルニア州ロサンゼルス	千米ドル 100	映画制作管理・配給・宣伝およびマーケティング	100	-	1	-	-	-	-	
SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.	米国カリフォルニア州ロサンゼルス	千米ドル 10,000	家庭用ゲームソフトの販売	70 (70)	2	3	-	当社家庭用ゲームソフトの米国版の出版・販売許諾等	-	-	1 3 4
SQUARE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千ポンド 3,000	家庭用ゲームソフトの販売等	100	1	-	-	当社家庭用ゲームソフトの欧州版の出版・販売許諾等	-	-	
持分法適用関連会社 ㈱デジキューブ	東京都渋谷区	百万円 4,087	エンタテインメントソフト等の販売等	24.3	1	-	-	当社家庭用ゲームソフト等の販売等	-	-	2
エレクトロニック・アーツ・スクウェア㈱	東京都品川区	百万円 100	ゲーム用ソフトの開発及び日本市場向け移植	30	3	1	-	当社家庭用ゲームソフトの販売委託	-	-	

- (注) 1. 1: 特定子会社に該当します。  
 2. 2: 有価証券報告書提出会社であります。  
 3. 3: SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.については、当社100%出資の子会社SQUARE SOFT, INC.による間接所有であり、( )内は間接所有割合で、内数です。  
 4. 4: SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	79,925千米ドル
	(2)経常利益	18,221千米ドル
	(3)当期純利益	18,221千米ドル
	(4)純資産額	28,221千米ドル
	(5)総資産額	34,599千米ドル

5. ㈱ゲームデザイナーズ・スタジオについては、議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。  
 6. 上記のほか、連結子会社等にFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)があり、当社が業務執行組員として運営しております。出資金総額は126,494千米ドルであり、そのうち当社が92.1%出資しております。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ゲーム事業	841(267)
ゲーム関連事業	4(-)
その他事業	7(-)
全社(共通)	86(9)
合計	938(276)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
888人(262)	31才5ヶ月	4年7ヶ月	6,507,776円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、税込支給額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用・所得環境の継続や株価の下落基調の他、米国経済の先行き懸念などにより、ひきつづき厳しい状況で推移いたしました。

#### (2) 事業部門別の状況

このような状況下、当社および当社グループはプレイステーション2対応ゲームソフト「ファイナルファンタジー - 2」、「Kingdom Hearts」等のスタンドアロンゲームの販売・販売許諾、「ファイナルファンタジーXI」を核とするオンラインサービス（「PlayOnline」）の提供、ゲーム関連書籍・ゲーム音楽CD、キャラクターグッズ等の販売・販売許諾等を積極的に行いました。

この結果、売上高は前連結会計年度比36億40百万円増の402億86百万円となりました。また、利益面に関しましては、前連結会計年度より行ってまいりました経営改革が功を奏し、営業利益が前連結会計年度比71億8百万円増の125億94百万円、経常利益が前連結会計年度比86億94百万円増の127億60百万円、当期純利益が306億29百万円増の140億74百万円となり、各利益ともに創業以来の最高益を記録いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ゲーム事業

ゲーム事業におきましては、主にゲームソフトの基礎研究・開発および販売を行っております。また、オンラインゲーム「ファイナルファンタジーXI」などオンライン関連の収支についても当セグメントで計上しております。

当連結会計年度は、国内向けにプレイステーション対応ゲームソフト3タイトル、プレイステーション2対応ゲームソフト6タイトル、ワンダースワンカラー対応ゲームソフト1タイトル、ゲームボーイアドバンス対応ゲームソフト2タイトル、PC対応ゲームソフト1タイトルの合計13タイトル（前連結会計年度比3タイトル増）を発売いたしました。北米・PAL地域（欧州諸国、アフリカ諸国、中東諸国、オーストラリア、ニュージーランド他102カ国）向けには、日本国内で発売したタイトルを対象市場向けに翻訳・加工して販売・販売許諾を行っております。また、アジア向けには日本語版・英語版などの販売許諾を行っております。この結果、全世界における新規発売タイトル、既発売タイトルの追加出荷およびPC対応ゲームソフトの総出荷本数は1,047万本（前連結会計年度比255万本増）となりました。その内訳は以下のとおりです。

タイトル名	発売月	出荷本数	対応ハード
日米間プロ野球 FINAL LEAGUE	平成14年 4月	10万本	プレイステーション2
ファイナルファンタジーXI (オンライン専用)	(PS2)平成14年 5月 (PC)平成14年 11月	34万本	プレイステーション2 / PC
ワールド ファンタジスタ	平成14年 6月	7万本	プレイステーション2
フロントミッション	平成14年 7月	2万本	スワンクリスタル/ ワンダースワンカラー
ファイナルファンタジー	平成14年 10月	19万本	プレイステーション
ファイナルファンタジー	平成14年 10月	20万本	プレイステーション
ファイナルファンタジー (限定発売)	平成14年 10月	6万本	プレイステーション
チョコボランド	平成14年 12月	8万本	ゲームボーイアドバンス
アンリミテッド：サガ	平成14年 12月	56万本	プレイステーション2
キングダムハーツ-FINAL MIX-	平成14年 12月	41万本	プレイステーション2
ファイナルファンタジータクティクス アドバンス	平成15年 2月	38万本	ゲームボーイアドバンス
ファイナルファンタジー - 2	平成15年 3月	195万本	プレイステーション2
既発売タイトル追加出荷		67万本	
日本合計		502万本	
Kingdom Hearts	平成14年 9月	152万本	プレイステーション2
既発売タイトル追加出荷		111万本	
北米合計		263万本	
Final Fantasy Anthology	平成14年 4月	19万本	プレイステーション
Final Fantasy X	平成14年 4月	117万本	プレイステーション2
Kingdom Hearts	平成14年 11月	52万本	プレイステーション2
Final Fantasy Origins	平成15年 3月	9万本	プレイステーション
既発売タイトル追加出荷		73万本	
PAL地域合計		270万本	
その他海外(アジア含む)		11万本	
総合計		1,047万本	

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比35億93百万円増の370億94百万円、営業利益は前連結会計年度比48億30百万円増の102億39百万円となりました。

#### ゲーム関連事業

ゲーム関連事業におきましては、ゲームソフトの攻略本、ゲーム音楽CDや関連商品、キャラクターグッズ等の二次的著作物等の企画・制作・販売等を行っております。

当連結会計年度におきましては、「キングダム ハーツ アルティマニア」、「ファイナルファンタジーXI ヴァナ・ディール ワールドレポート」などのゲーム関連書籍やゲーム音楽CDの販売許諾等、積極的な活動を行ってまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比4億96百万円減の17億4百万円、営業利益は前連結会計年度比67百万円減の10億41百万円となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、ビデオ等の収支等を計上しております。

当セグメントの売上高は前連結会計年度比5億42百万円増の14億87百万円、営業利益は前連結会計年度比23億44百万円増の13億12百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本においては、主に当社が開発したゲームソフトを株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント等を通じて販売しております。なお、P A L 地域販売の一部およびアジア向けの販売については、当社より販売許諾を行っているため、当該セグメントに計上されております。

当連結会計年度は、プレイステーション対応ゲームソフト3タイトル、プレイステーション2対応ゲームソフト6タイトル、ワンダースワンカラー対応ゲームソフト1タイトル、ゲームボーイアドバンス対応ゲームソフト2タイトル、P C 対応ゲームソフト1タイトルの合計13タイトル（前連結会計年度比3タイトル増）を発売いたしました。既発売タイトルの追加出荷も含めた合計出荷本数は502万本（前連結会計年度比65万本増）となりました。

当連結会計年度より、オンラインゲーム「ファイナルファンタジーXI」を核とするオンラインサービス（PlayOnline）の提供を開始いたしました。「ファイナルファンタジーXI」については、MMORPG（Massive Multi-player Online RPG）として世界トップクラスの規模にまで成長するなど、堅調に発展・成長しています。

ゲームソフト以外につきましては、ゲーム関連商品（キャラクターグッズ・書籍・音楽C D等）の販売・販売許諾等、積極的な活動を行いました。

P A L 地域向けゲームソフト出荷実績等につきましては、便宜的に「 欧州」に記載しております。

その他の海外（アジアを含む）向け既発売P C 対応ゲームソフト等も含めた合計出荷本数は11万本（前年同期比8万本増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比47億53百万円増の326億61百万円、営業利益は前連結会計年度比51億73百万円増の103億88百万円となりました。

#### 北米

北米においては、主に当社が開発したゲームソフトをSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.が当社より販売許諾を受け販売しております。

当連結会計年度は、プレイステーション2対応ゲームソフト「Kingdom Hearts」の1タイトル（前連結会計年度比1タイトル減）を発売いたしました。既発売タイトルの追加出荷も含めた合計出荷本数は263万本（前連結会計年度比34万本減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比33億14百万円減の105億81百万円、営業利益は前連結会計年度比8億96百万円増の21億46百万円となりました。

#### 欧州

P A L 地域においては、主に当社が開発したゲームソフトを当社よりSQUARE EUROPE LTD.等が販売許諾を受け販売しております。

当連結会計年度は、プレイステーション対応ゲームソフト2タイトル、プレイステーション2対応ゲームソフト2タイトルの合計4タイトル（前連結会計年度比2タイトル増）を発売いたしました。既発売タイトルの追加出荷も含めた合計出荷本数は270万本（前連結会計年度比214万本増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比1億12百万円減の5億92百万円、営業利益は前連結会計年度比1億36百万円減の59百万円となりました。

### (3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度比45億89百万円増の232億19百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

平成15年3月に国内向けに発売いたしました「ファイナルファンタジー - 2」を主な要因として売上債権が、また今後発売予定のゲームソフト開発が進捗していることからたな卸資産がそれぞれ増加しておりますが、営業活動が好調に推移したことにより、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は前連結会計年度比18億28百万円増の52億45百万円となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

通常の事業活動の範囲内としての有形固定資産・無形固定資産の取得などを行ってまいりました。この結果、投資活動により支出した現金及び現金同等物は前連結会計年度比24億5百万円減の6億49百万円となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に第三者割当による株式の発行を行っておりますため、財務活動により取得した現金及び現金同等物は前連結会計年度比103億94百万円減の4億73百万円となりました。

## 2. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前年同期比
			%
ゲーム事業	4,579		8.5
ゲーム関連事業	440		53.4
その他事業	-		-
合計	5,020		15.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前年同期比
			%
ゲーム事業	37,094		10.7
ゲーム関連事業	1,704		22.5
その他事業	1,487		57.5
合計	40,286		9.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	13,771	37.6%	14,790	36.7%
(株)デジキューブ	6,365	17.4%	5,686	14.1%
(株)セブン・イレブン・ジャパン	51	0.1%	-	-%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3. 対処すべき課題

コンピュータ技術や通信環境の急速な革新、普及を背景とするエンタテインメントの大変革期において、事業機会、展開領域、市場がますます増大かつ多様化するなかで、いかに成長を継続していくかが企業のもっとも重要な課題であります。この課題に対して当社は、問題意識を共有する株式会社エニックスと合併し、平成15年4月1日より株式会社スクウェア・エニックスとして新たなスタートをきりました。

株式会社スクウェア・エニックスでは、スタンドアロンゲーム、オンライン、モバイル、出版、マーチャンダイジングなどの事業分野において、旧両社の保有している有形・無形資産を最大限に活用し、更なる収益基盤強化・財務体質強化を図るとともに慎重かつ積極的な研究開発を進めてまいります。

### 4. 経営上の重要な契約等

#### (1) 合併契約

株式会社エニックスとの合併契約

合併の主要日程

平成14年11月26日 合併契約書締結

平成15年1月14日 合併契約書の変更契約書締結

平成15年2月13日 合併会社ならびに被合併会社の臨時株主総会における合併契約書の承認

平成15年4月1日 合併期日

平成15年4月1日 合併登記

合併の目的

コンピュータ技術や通信環境の急速な革新、普及を背景とするエンタテインメント産業の大変革期において、事業機会、展開領域、市場がますます増大かつ多様化するなかで、いかに成長を継続していくかが企業のもっとも重要な課題であります。この課題に対する当社と株式会社エニックスの回答が今回の合併です。

我々は、世界最高品質のデジタルコンテンツ・メーカーを目指します。

コンピュータゲームは、創造力、技術力等、デジタルコンテンツにかかるあらゆる能力を必要とします。「ファイナルファンタジー」、「ドラゴンクエスト」等、世界を代表するゲームを生み出してきた両社が一体となることにより、収益基盤を大幅に強化できるばかりか、クリエイター、コンテンツ資産に対する確固たる求心力を最大限に活用していきたいと考えます。

合併の条件等については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

#### (2) 営業譲渡契約

該当事項はありません。

#### (3) 技術援助契約

該当事項はありません。

## (4) その他

相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	アジア地域における、32ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約	平成8年12月3日より3年間 1年ごとの自動更新
Sony Computer Entertainment America, Inc.	北米地域における、32ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約	平成8年12月6日(タイトル毎個別契約) 各許諾ソフト発売日より4年間 1年ごとの自動更新
Sony Computer Entertainment Europe Limited	欧州地域における、32ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約	平成9年10月27日(包括契約) 各許諾ソフト発売日より2年間
株式会社バンダイ	ワンダースワン対応のゲームソフトの開発・製造・販売に関する覚書	平成11年11月29日から3年間 1年毎の自動更新
	ワンダースワン対応のゲームソフトのライセンスおよび製造委託契約	平成11年11月29日から5年間 1年毎の自動更新
任天堂株式会社	ゲームボーイアドバンス対応のゲームソフトのライセンスおよび製造委託契約	平成14年4月11日から1年間 1年毎の自動更新

- (注) 1. 当社は、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントのプレイステーションおよびプレイステーション2に対応するゲームソフトの開発・販売を行っており、当該ゲームソフトの内容については、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントの承認が必要であり、ソフトウェアの製造は、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントへOEM生産を依頼することが同社との契約により定められております。
2. 当社は、(株)バンダイのワンダースワンに対応するゲームソフトの開発・販売を行っており、当該ゲームソフトの内容については、(株)バンダイの承認が必要であり、ゲームソフトの製造は、(株)バンダイへOEM生産を依頼することが同社との契約により定められております。
3. 当社および(株)ゲームデザイナーズスタジオは、任天堂(株)のゲームボーイアドバンスに対応するゲームソフトの開発・販売または開発を行っており、当該ゲームソフトの内容については、任天堂(株)の承認が必要であり、ゲームソフトの製造は、任天堂(株)へOEM生産を依頼することが同社との契約により定められております。

## 5. 研究開発活動

当社グループは、ゲームをはじめとするデジタルエンタテインメントを通じてユーザーに夢と感動を提供するため、高度で良質なコンテンツを制作・供給することを目的として、積極的に研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費41億84百万円は、全てゲーム事業に計上しております。また、開発・制作に従事する当連結会計年度末の従業員数は、当社グループ全体で従業員数の83.9%にあたる787名、当社で86.1%にあたる765名であります。

当連結会計年度におきましては、「ファイナルファンタジー」シリーズ初のオンライン専用ゲームソフト「ファイナルファンタジーXI」を発売し、本格的なサービスを開始いたしました。「ファイナルファンタジーXI」は、MMORPGとして世界トップクラスの規模にまで成長するなど、安定的な成長を継続しております。また、「ファイナルファンタジーXI」は、プレイステーション2とWindows対応PCとの垣根を越え、そのコミュニティを拡大し続けております。

また、当連結会計年度より、ゲームボーイアドバンスへのタイトル供給を開始しており、プレイステーション/プレイステーション2を含め、それぞれのプラットフォームの特性を最大限に活かしたコンテンツを制作・提供するため、開発活動を行っております。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当社グループは、長期的戦略に基づき将来的に利益の極大化が図れる分野に対して重点を置き、合わせて技術力の向上および経営の効率化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は、10億26百万円であり、内訳は次のとおりです。

##### (1) ゲーム事業

当連結会計年度における設備投資額は、10億6百万円であり、その主な内訳は当社における開発機材の更新等7億60百万円であります。

##### (2) ゲーム関連事業

当連結会計年度においては、設備投資を行っておりません。

##### (3) その他事業

当連結会計年度における設備投資額は、0百万円であります。なお、重要な設備投資はありません。

#### 2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数	摘要
			建物 及び 構築物	工具 器具 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェアそ の他	合計		
本 社 (東京都目黒区他)	ゲ ー ム ゲーム関連	開発設備等	527	2,507	421 (767.96)	778	4,235	人 800	(注) 1 (注) 2 (注) 3
大阪開発部 (大阪市北区)	ゲ ー ム	開発設備等	93	155	-	-	249	88	(注) 2

(注) 1. 本社および大阪開発部の建物は賃借しております(17,756㎡)。

2. ソフトウェアその他の内訳は、ソフトウェア636百万円、ソフトウェア制作勘定88百万円、建設仮勘定53百万円です。

#### 3. 設備の新設、除却等の計画

平成15年4月1日付をもって、株式会社エニックスと合併し、当社は吸収消滅し、株式会社スクウェア・エニックスとなったため、当社グループの設備の新設、除却等の計画については、記載しておりません。なお、株式会社スクウェア・エニックスおよび同グループの「設備の新設、除却等の計画」については、存続会社である株式会社スクウェア・エニックス(旧会社名 株式会社エニックス)の有価証券報告書をご参照下さい。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	240,787,264
計	240,787,264

##### 発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月 日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協 会 名	内 容
普通株式	60,196,816	-	-	-
計	60,196,816	-	-	-

#### (2) 新株予約権等の状況

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月18日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数	422,300株	-
新株予約権の行使時の払込金額	7,910円	-
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	7,910円 資本組入額 3,955円	-
新株予約権の行使の条件	新株引受権の行使時において、当社および当社の関係会社の取締役、執行役員および従業員であること。権利付与日等、この他の権利行使の条件は株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で定結する権利付与契約に定めるものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。	-

平成13年6月23日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数	496,400株	-
新株予約権の行使時の払込金額	2,915円	-
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成18年6月30日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	2,915円 (うち、資本組入額1,458円)	-
新株予約権の行使の条件	新株引受権の行使時において、当社および当社の関係会社の取締役、執行役員および従業員であること。権利付与日等、この他の権利行使の条件は株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で定結する権利付与契約に定めるものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。	-

平成14年6月22日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	3,000,000個	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数	3,000,000株	-
新株予約権の行使時の払込金額	1,829円	-
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1,829円 (うち、資本組入額 914円)	-
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、権利行使時において当社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任は、この限りでない。</p> <p>対象者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。</p> <p>当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(7月1日から6月30日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の上限を定めることができるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	-

## (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 5月22日	株 16,332,272	株 48,996,816	百万円 -	百万円 4,497	百万円 -	百万円 9,753	額面普通株式を1.5株に分割
平成13年 10月27日	11,200,000	60,196,816	7,448	11,945	7,448	17,201	第三者割当 割当先 (株)ソニー・コンピュータエンタテインメント 発行株式数 11,200,000株 発行価格 1,330円 資本組入額 1株につき665円
平成14年 6月22日	-	60,196,816	-	11,945	14,215	2,986	損失処理に伴う資本準備金取崩 2,354百万円 株主総会決議による資本準備金の資本剰余 金への振替 11,861百万円

## (4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単 元 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	54	18	133	91 (16)	21,957	22,253	435
所有株式数	単元 -	96,027	8,833	174,442	22,459 (37)	298,392	600,153	181,516株
割 合	% -	16.00	1.47	29.07	3.74 (0.01)	49.72	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,325株は「個人その他」に43単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。なお、自己株式4,325株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有株式数は4,025株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

## (5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
宮 本 雅 史	東京都目黒区青葉台 2-10-31	18,689	31.05
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	東京都港区赤坂 7-1-1	11,200	18.61
株式会社エスシステム	徳島県徳島市弓町 2-2-1	3,504	5.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-11	2,252	3.74
株式会社サンピア	徳島県徳島市入田町安都真215-1	1,985	3.30
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町 2-11-3	1,504	2.50
株式会社四国銀行	高知県高知市はりまや町 1-1-1	1,216	2.02
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦 3-21-24	675	1.12
投資信託受託者三井アセット 信託銀行株式会社	東京都港区芝 3-23-1	638	1.06
ゴールドマンサックスイン ターナショナル	東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル	559	0.93
計		42,225	70.15



## (6) 議決権の状況

## 発行済株式

平成15年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,011,300	600,113	同上
単元未満株式	普通株式 181,516	-	同上
発行済株式総数	60,196,816	-	-
総株主の議決権	-	600,113	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数20個)含まれております。

## 自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社スクウェア	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号	4,000	-	4,000	0.0
計	-	4,000	-	4,000	0.0

(注) 上記のほか株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が300株(議決権の数3個)あります。

### (7) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項または商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっております。

平成12年6月18日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、執行役員および従業員に対して付与することを、平成12年6月18日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役(7名)、執行役員(9名)、従業員(820名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	727,400株
新株予約権の行使時の払込金額	7,910円(注)
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成17年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株引受権の行使時において、当社および当社の関係会社の取締役、執行役員および従業員であること。 権利付与日等、この他の権利行使の条件は本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で定結する権利付与契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。

(注) 発行価額は、権利付与日に先立つ90取引日(取引の成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日以降、当社が時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額の調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成13年6月23日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、執行役員および従業員に対して付与することを、平成13年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役（5名）、執行役員（12名）、従業員（749名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	612,600株
新株予約権の行使時の払込金額	2,915円（注）
新株予約権の行使期間	平成14年1月4日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株引受権の行使時において、当社および当社の関係会社の取締役、執行役員および従業員であること。</p> <p>権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。</p> <p>上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件その他細目については、本総会決議および今後の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。

（注）発行価額は、権利付与日に先立つ90取引日（取引の成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額の調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成14年6月22日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、執行役員および従業員に対して付与することを、平成14年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役（5名）、執行役員（11名）、従業員（680名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,829円（注）
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任は、この限りではない。 当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年（7月1日から6月30日までの期間）において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の上限を定めることができるものとする。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する

（注） 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

新株予約権を発行する日の属する月の前3月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.10を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日後に、株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は譲渡金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況 ]

該当事項はありません。

[ 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況 ]

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。配当につきましては、企業体質の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案した上で、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、平成15年4月1日をもって、株式会社エニックス（合併後の新会社名 株式会社スクウェア・エニックス）と合併することとなったため、当期は配当金に代えて合併交付金（1株当たり69円）を支払うことといたしました。合併の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 重要な後発事象」に記載しております。

## 4. 株価の推移

	回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	5,100円	25,000 12,800	11,500	4,100	2,940	
	最低	2,100円	3,650 9,710	2,370	1,332	1,072	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
	最高	1,525円	2,070	1,852	1,750	1,750	1,595
	最低	1,072円	1,230	1,595	1,612	1,581	1,347

(注) 1. 最高・最低株価は、平成12年8月1日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成12年8月2日以降は東京証券取引所第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

## 5. 役員状況

平成15年4月1日付をもって、株式会社エニックスと合併したことにより（株式会社エニックスが存続会社、当社が消滅会社）、提出日現在の役員状況を記載することができないため、平成15年3月31日現在の状況を記載しております。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	和田 洋一 (昭和34年5月28日生)	昭和59年4月 野村證券株式会社入社 平成12年4月 当社入社 平成12年5月 当社経営執行役員就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年9月 当社代表取締役就任 平成13年12月 当社代表取締役社長就任（現任）	千株  2
取締役会長	鈴木 尚 (昭和36年8月30日生)	昭和61年3月 株式会社電友社入社 昭和61年9月 旧株式会社スクウェア取締役就任 平成2年12月 当社取締役就任 平成3年10月 SQUARE SOFT, INC. 取締役社長就任 平成5年4月 当社代表取締役副社長就任 平成8年2月 株式会社デジキューブ 代表取締役社長就任 平成9年4月 当社取締役 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任 平成11年6月 株式会社デジキューブ代表取締役会長兼 C.E.O. 就任 平成12年5月 当社代表取締役社長就任 平成12年6月 SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. 取締役会議長就任（現任） 平成12年6月 株式会社デジキューブ取締役会長兼 C.E.O. 就任 平成13年4月 株式会社デジキューブ取締役（現任） 平成13年12月 当社取締役会長就任（現任）	172
取締役	大前 研一 (昭和18年2月21日生)	昭和47年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 昭和54年7月 同社日本支社長 全社経営会議メンバー 昭和56年7月 同社ディレクター 平成元年7月 同社アジア太平洋グループ会長 同大阪支社長 平成6年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク退職 平成6年9月 一新塾・アタッカーズスクール塾長（現任） 平成8年7月 ジャスディック・パーク株式会社会長（現任） 平成9年4月 株式会社大前・アンド・アソシエーツ 代表取締役（現任） 平成10年5月 株式会社プラットホーム（現エブリデイ・ ドット・コム）代表取締役（現任） 平成10年10月 株式会社ビジネスブレークスルー 代表取締役社長（現任） 平成12年6月 当社取締役就任（現任）	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	成毛 眞 (昭和30年9月4日生)	昭和56年9月 株式会社アスキー入社 昭和57年1月 株式会社アスキーマイクロソフト出向 昭和58年5月 同社ソフトウェア開発本部次長 昭和61年2月 マイクロソフト株式会社入社 平成2年9月 同社取締役マーケティング部長 平成3年11月 同社代表取締役社長 平成12年5月 同社取締役特別顧問 平成12年5月 株式会社インスパイア代表取締役社長 (現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年5月 マイクロソフト株式会社取締役特別顧問 退任	千株          1
取締役	松本 孝利 (昭和16年8月10日生)	昭和50年7月 日本デジタル・イクイップメント株式 会社(日本DEC)入社 昭和61年5月 日本サン・マイクロシステムズ(現サ ン・マイクロシステムズ)株式会社設 立、代表取締役社長就任 平成2年11月 株式会社システム・ソフトウェア・アソ シエイツ設立、代表取締役社長就任 平成4年5月 日本シスコシステムズ(現シスコシス テムズ)株式会社設立、代表取締役社長就 任 平成7年8月 米国Cisco Systems, Inc. 日本担当副 社長就任 平成8年12月 米国Cisco Systems, Inc. アジア担当 副社長就任 平成10年10月 日本シスコシステムズ(現シスコシス テムズ)株式会社 代表取締役会長就任 平成12年4月 慶應義塾大学 政策・メディア研究科教 授就任(現任) 平成13年4月 アカデミー キャピタル インベストメン ツ株式会社設立、代表取締役就任(現任) 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役	安岡 洋向 (昭和16年6月18日生)	昭和40年4月 株式会社四国銀行入行 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	中岡 邦憲 (昭和32年3月19日生)	昭和55年4月 株式会社四国銀行入行 平成11年5月 株式会社ヴィーナスフォート取締役(現 任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数	
監査役	伊庭保 (昭和10年12月24日生)	昭和34年 4月 ソニー株式会社入社	千株	
		昭和53年 4月 ソニー・オーバーシーズ・エス・エー総支配人兼任		
		昭和55年 8月 ソニー商事株式会社総合企画室長兼任		
		昭和56年 2月 ソニー株式会社国内営業本部企画室長兼任		
		昭和58年11月 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル 代表取締役社長兼任		
		昭和58年11月 ソニー商事株式会社代表取締役社長兼任		
		昭和61年10月 ソニー株式会社資材管理本部長兼任		
		昭和61年10月 ソニートレーディング株式会社代表取締役社長兼任		
		昭和62年 1月 ソニー株式会社取締役兼任		
		昭和63年 4月 ソニー・ブルコ生命保険株式会社(現ソニー生命保険株式会社) 代表取締役社長兼任		
		平成 4年 7月 ソニー株式会社専務取締役兼任		
		平成 4年11月 同社専務取締役兼総合企画グループ本部長兼任		-
		平成 6年 6月 同社代表取締役副社長兼任		
		平成 6年11月 ソニーコーポレーションオブアメリカ取締役兼任		
		平成 7年 7月 ソニー株式会社代表取締役副社長兼C.F.O. 兼任		
		平成10年 4月 株式会社ソニー放送メディア代表取締役社長兼任		
		平成11年 4月 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役会長兼任		
		平成12年 4月 株式会社ソニー放送メディア取締役(現任)		
		平成12年 6月 ソニー株式会社取締役副会長兼任		
		平成13年 4月 ソニー銀行株式会社取締役会長(現任)		
平成13年 4月 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役(現任)				
平成13年 6月 ソニー株式会社顧問(現任)				
平成14年 6月 当社監査役(現任)				





## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)および第37期事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)および第38期事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 監 査 報 告 書


平成14年6月22日

株式会社 スクウェア


代表取締役社長 和田 洋 一 殿

## 監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士  
関与社員

渡邊啓司 

関与社員 公認会計士

泉本小夜子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)(ハ)の(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来市場販売目的のソフトウェア制作費については、ソフトウェアとコンテンツの区分が明確でなかったため、全額ソフトウェアとして発生時に費用処理していたが、当連結会計年度より制作ソフトウェアの有する経済価値に基づき、ソフトウェアとコンテンツに区分し、コンテンツについてはコンテンツ制作勘定に計上し、コンテンツの発売期間に対応した費用処理を行う方法に変更した。当監査法人は、この変更が新事業の「PlayOnline」がコンテンツとプラットフォームの双方を提供し、従来事業と収益構造が大きく異なるため、当該プラットフォームの採用を機にソフトウェアとコンテンツを明確に区分管理できる体制を整え、コンテンツ別原価計算制度を採用することにより、コンテンツ別採算及び責任を明確にし、期間損益計算をより適正に行うためのものであることから、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益は1,896百万円、経常利益は1,471百万円多く、また税金等調整前当期純損失は873百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社スクウェア及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月21日

株式会社 スクウェア・エニックス


取 締 役 会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

渡邊 啓司 

関与社員 公認会計士

望月 明美 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクウェア及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成15年4月1日を期日として株式会社エニックスと合併し、会社の資産、負債は帳簿価額により同社に引継がれた。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	18,066		23,219	
2.売掛金	4,561		11,808	
3.有価証券	562		-	
4.たな卸資産	1,037		3,838	
5.前払費用	341		513	
6.繰延税金資産	348		3,257	
7.その他	1,766		1,070	
8.貸倒引当金	13		14	
流動資産合計	26,671	71.9	43,693	80.4
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物	2,111		1,806	
減価償却累計額	1,409	701	1,171	634
(2)工具器具備品	9,912		7,407	
減価償却累計額	7,900	2,011	4,695	2,712
(3)土地		421		421
(4)建設仮勘定		1,456		53
有形固定資産合計	4,591	12.4	3,821	7.0
2.無形固定資産	867	2.3	1,037	1.9
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	1,807		1,860	
(2)長期貸付金	8		4	
(3)敷金・保証金	3,461		664	
(4)繰延税金資産	19		2,648	
(5)その他	691		623	
(6)貸倒引当金	1,043		0	
投資その他の資産合計	4,944	13.4	5,801	10.7
固定資産合計	10,403	28.1	10,660	19.6
資産合計	37,074	100.0	54,354	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金	971		1,729	
2.短期借入金	-		1,000	
3.1年内返済予定長期借入金	22		22	
4.未払金	1,610		6,885	
5.未払費用	1,457		1,466	
6.未払法人税等	412		22	
7.賞与引当金	308		463	
8.返品調整引当金	1,752		1,549	
9.移転関連損失引当金	-		1,074	
10.繰延税金負債	625		246	
11.その他 <sup>2</sup>	871		569	
流動負債合計	8,032	21.7	15,029	27.6
固定負債				
1.長期借入金	40		18	
2.退職給付引当金	145		301	
3.役員退職慰労引当金	92		-	
4.その他	29		39	
固定負債合計	308	0.8	359	0.7
負債合計	8,341	22.5	15,389	28.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,045	2.8	1,237	2.3
(資本の部)				
資本金	11,945	32.2	-	-
資本準備金	17,201	46.4	-	-
連結剰余金(は欠損金)	1,615	4.4	-	-
その他有価証券評価差額金	146	0.4	-	-
為替換算調整勘定	305	0.9	-	-
自己株式	2	0.0	-	-
資本合計	27,687	74.7	-	-

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
資本金	3	-	-	11,945	22.0
資本剰余金		-	-	14,847	27.3
利益剰余金		-	-	10,659	19.6
その他有価証券評価差額金		-	-	223	0.4
為替換算調整勘定		-	-	60	0.1
自己株式	3	-	-	8	0.0
資本合計		-	-	37,727	69.4
負債、少数株主持分及び資本合計		37,074	100.0	54,354	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高		36,646	100.0	40,286	100.0
売上原価		9,796	26.7	10,967	27.2
売上総利益		26,849	73.3	29,318	72.8
返品調整引当金戻入額		952	2.6	842	2.1
返品調整引当金繰入額		1,752	4.8	1,549	3.8
差引売上総利益		26,049	71.1	28,612	71.1
販売費及び一般管理費	1	20,563	56.1	16,018	39.8
営業利益		5,485	15.0	12,594	31.3
営業外収益					
1. 受取利息		135		90	
2. 受取配当金		106		104	
3. 持分法による投資利益		-		182	
4. 為替差益		88		-	
5. 雑収入		63		179	
営業外費用		394	1.1	556	1.4
1. 支払利息		119		30	
2. 棚卸資産処分損		86		148	
3. コンテンツ評価損		418		-	
4. 持分法による投資損失		1,105		-	
5. 為替差損失		-		122	
6. 雑損失		84		87	
経常利益		4,066	11.1	12,760	31.7
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	9		4	
2. 投資有価証券売却益		0		228	
3. 関連会社株式売却益		190		-	
4. 関連会社株式持分変動差益		-		103	
特別損失		200	0.5	335	0.8
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		78		-	
2. 固定資産売却損	3	28		67	
3. 固定資産除却損	4	302		107	
4. コンテンツ廃棄損		620		107	
5. 役員退職慰労金		200		-	
6. 退職給付終了損失		27		-	
7. 商標権和解金		136		-	
8. 投資有価証券評価損		118		606	
9. 投資有価証券売却損		23		-	
10. 映画事業損失		14,053		-	
11. 海外事業整理損		927		-	
12. 海外事業所閉鎖損失		99		-	
13. 移転関連損失引当金繰入額		-		1,074	
14. 貸倒引当金繰入額		1,043		-	
15. 貸倒損失		-		1,503	
16. その他		-		412	
匿名組合損益分配前 税金等調整前当期純利益 (は匿名組合損益分配前税金 等調整前当期純損失)		13,391	36.6	9,217	22.9
匿名組合損益分配額		807	2.2	97	0.2
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		12,584	34.4	9,119	22.7
法人税、住民税及び事業税		40		521	
法人税等調整額		4,730	13.0	6,248	14.2
少数株主利益 (は少数株主損失)		801	2.2	770	1.9
当期純利益 (は当期純損失)		16,554	45.2	14,074	35.0



連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		14,939		-
連結剰余金減少高				
1. 少数株主持分割の 変更による減少	0	0	-	-
当期純損失		16,554		-
連結剰余金期末残高 (は欠損金期末残高)		1,615		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高	-	-	17,201	17,201
資本剰余金減少高				
1. 利益剰余金への振替 による減少	-	-	2,354	2,354
資本剰余金期末残高		-		14,847
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	-	-	1,615	1,615
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-		14,074	
2. 資本剰余金からの振替 による増加	-		2,354	
3. 少数株主持分割の 変更による増加	-	-	0	16,429
利益剰余金減少高				
1. 合併交付金	-		4,153	
2. 連結子会社の増加に よる減少	-	-	1	4,154
利益剰余金期末残高		-		10,659

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (は当期純損失)	12,584	9,119
減価償却費	2,030	1,685
固定資産除売却損益	320	171
投資有価証券売却益	-	228
関係会社株式売却益	190	-
投資有価証券評価損	118	606
映画制作投資に係る評価損	14,053	-
移転関連損失引当金繰入額	-	1,074
貸倒損失	-	1,503
引当金の増減額(は減少額)	1,265	91
受取利息及び受取配当金	241	194
支払利息	119	30
為替差益	44	-
売上債権の増減額(は増加額)	93	7,296
たな卸資産の増減額(は増加額)	712	2,764
仕入債務の増減額(は減少額)	376	764
未払金の増減額(は減少額)	-	769
その他の	1,155	447
小計	5,006	4,884
利息及び配当金の受取額	402	392
利息の支払額	99	8
法人税等の支払額	1,892	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,417	5,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	26	-
有形固定資産の取得による支出	1,498	368
無形固定資産の取得による支出	748	232
営業の譲受けによる支出	-	300
投資有価証券の売却による収入	-	276
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入等	578	-
映画制作投資による支出	1,416	-
その他の	55	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,055	649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額(は減少額)	3,934	1,000
長期借入金の返済による支出	22	-
株式の発行等による収入	14,977	-
パートナーシップ分配金の支払額	-	363
その他の	153	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,867	473
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,265	487
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	12,494	4,581
現金及び現金同等物の期首残高	6,448	18,629
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	313	-
現金及び現金同等物の期末残高	18,629	23,219

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成15年2月13日開催の当社および株式会社エニックス(平成15年4月1日付で、株式会社スクウェア・エニックスに商号変更)の臨時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成15年4月1日付で株式会社エニックスと合併し、資産および負債は同社に簿価で引継がれました。また、権利義務の一切も同社に引継がされました。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社および1任意組合 株式会社ソリッド 株式会社スクウェアサウンズ SQUARE SOFT, INC. SQUARE USA, INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. FF・フィルム・パートナーズ(任意組合) 株式会社デジキューブは、当社の持分比率が38.38%であり、かつ実質的支配力が低下したため、当社企業集団の実態をよりの確に表すため、当連結会計年度期首より連結の範囲から除外し、持分法適用会社とすることにいたしました。これにより連結子会社数は1社減少しております。なお、株式会社デジキューブが持分法適用会社に変更となったことに伴ない、株式会社ミュージックキューブは連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ(旧 株式会社スクウェアネクスト)および株式会社エスケープについては、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 7社および1任意組合 株式会社ソリッド 株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ SQUARE SOFT, INC. SQUARE USA, INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. FF・フィルム・パートナーズ(任意組合) 株式会社スクウェアサウンズは平成14年4月1日付をもって当社に吸収合併いたしました。</p> <p>株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオは、重要性が増したため、当連結会計年度から支配力基準の適用により、連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>また、株式会社エスケープについては、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 株式会社エスケープ</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 株式会社デジキューブ エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社</p> <p>非連結子会社株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオおよび有限会社草薙は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社株式会社ミュージックキューブ、株式会社アイフェイスおよび株式会社ミックスキューブは株式会社デジキューブが連結の範囲から除外され、持分法適用会社に変更となったことにより、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 株式会社エスケープ</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 株式会社デジキューブ エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社</p> <p>関連会社である有限会社草薙は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SQUARE PICTURES, INC. およびFF・フィルム・パートナーズ（任意組合）の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 製 品 当社は移動平均法による低価法 SQUARE SOFT, INC. およびSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. は先入先出法による低価法</p> <p>(ロ) 商 品 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同 左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 製 品 同 左</p> <p>(ロ) 商 品 同 左</p>



期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 当社および国内連結子会社 法人税法の耐用年数表に基づく定率法</p> <p>ロ．無形固定資産 当社および国内連結子会社 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、10年間の均等償却による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～18年 工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ．無形固定資産 当社および国内連結子会社 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、会計基準変更時差異（334百万円）は、当社および国内連結子会社1社については5年間で按分、費用の減額処理をしております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、平成14年3月31日をもって、適格退職年金制度を廃止し、年金信託契約を解約しております。これに伴う解約損益および会計基準変更時差異の未処理額の合計額（27百万円）は、一括して特別損失に計上しております。この結果、当連結会計年度末の会計基準変更時差異未処理残高はありません。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、「第5経理の状況 1．連結財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおり、当社は当連結会計年度末をもって消滅し、全役員が退任することになり、役員退職慰労金の支給および支給時期が確定したため、役員退職慰労引当金に代えて未払金を計上しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において内規の整備が行われたこと、および、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益計算のより適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額14百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額78百万円は特別損失に計上いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益は14百万円減少し、また、税引等調整前当期純損失は92百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「5.セグメント情報」の注記として記載しております。</p> <p>ホ. 返品調整引当金</p> <p>当社におけるゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上するほか、総売上高に対する返品実績率に基づく算定額を計上しております。</p>	<p>ホ. 返品調整引当金          同 左</p> <p>ヘ. 移転関連損失引当金</p> <p>当社は、合併に伴う本社移転による損失に備えるため、移転関連費用の発生見込額を計上しております。</p>



期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) ソフトウェアに係る研究開発費 ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年3月13日）」に従い発生時費用処理しております。 （会計方針の変更） 「4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 口. たな卸資産」に記載しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 在外子会社の会計基準 在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同 左 在外子会社の会計基準 同 左</p> <p>自己株式および法定準備金取崩等会計 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当連結会計年度への影響はありません。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動におけるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。また、「為替差益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は535百万円、当連結会計年度において、「その他」に含まれている「為替差益」の金額は61百万円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「パートナーシップ分配金の支払額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。また、「長期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「パートナーシップ分配金の支払額」は 151百万円、当連結会計年度において、「その他」に含まれている「長期借入金の返済による支出」の金額は 22百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																				
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>2 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社および連結子会社(SQUARE EUROPE LTD.、SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメント契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border: none; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">31,655百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">うち外貨は、 〔 14,000千ポンド 15,000千ドル 〕</td> </tr> </table>	投資有価証券	680百万円	その他(投資その他の資産)	34百万円		31,655百万円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	うち外貨は、 〔 14,000千ポンド 15,000千ドル 〕	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>2 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 (普通株式)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">60,192,791株</td> </tr> <tr> <td>期末自己株式数</td> <td style="text-align: right;">4,025株</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 当社は、関係会社である株式会社デジキューブ(ニッポン・ニューマーケット-「ヘラクレス」上場)と株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの当社製品についての営業上の取引により生じる株式会社デジキューブの株式会社セブン-イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成15年3月末日現在、顕在化した債務はありません。</p> <p>(2) 当社は、連結子会社であるSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.のSony Computer Entertainment America Inc.に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成15年3月末日現在、顕在化した債務はありません。</p> <p>5 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社および連結子会社(SQUARE EUROPE LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメント契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border: none; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">24,389百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">うち外貨は、 〔 3,000千円 〕</td> </tr> </table>	投資有価証券	726百万円	その他(投資その他の資産)	29百万円	発行済株式総数	60,192,791株	期末自己株式数	4,025株		24,389百万円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	うち外貨は、 〔 3,000千円 〕
投資有価証券	680百万円																				
その他(投資その他の資産)	34百万円																				
	31,655百万円																				
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	うち外貨は、 〔 14,000千ポンド 15,000千ドル 〕																				
投資有価証券	726百万円																				
その他(投資その他の資産)	29百万円																				
発行済株式総数	60,192,791株																				
期末自己株式数	4,025株																				
	24,389百万円																				
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	うち外貨は、 〔 3,000千円 〕																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,169百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,492百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,756百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当賞与</td><td style="text-align: right;">4,411百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p>	広告宣伝費	3,169百万円	支払手数料	3,492百万円	賞与引当金繰入額	58百万円	退職給付費用	20百万円	減価償却費	271百万円	研究開発費	9,756百万円	給与手当賞与	4,411百万円	賞与引当金繰入額	194百万円	退職給付費用	121百万円	修繕費	249百万円	地代・家賃	677百万円	減価償却費	906百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,850百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,536百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,184百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当賞与</td><td style="text-align: right;">1,919百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p>	広告宣伝費	2,850百万円	支払手数料	3,536百万円	賞与引当金繰入額	87百万円	退職給付費用	30百万円	減価償却費	690百万円	研究開発費	4,184百万円	給与手当賞与	1,919百万円	賞与引当金繰入額	162百万円	退職給付費用	42百万円	修繕費	80百万円	地代・家賃	332百万円	減価償却費	289百万円
広告宣伝費	3,169百万円																																																
支払手数料	3,492百万円																																																
賞与引当金繰入額	58百万円																																																
退職給付費用	20百万円																																																
減価償却費	271百万円																																																
研究開発費	9,756百万円																																																
給与手当賞与	4,411百万円																																																
賞与引当金繰入額	194百万円																																																
退職給付費用	121百万円																																																
修繕費	249百万円																																																
地代・家賃	677百万円																																																
減価償却費	906百万円																																																
広告宣伝費	2,850百万円																																																
支払手数料	3,536百万円																																																
賞与引当金繰入額	87百万円																																																
退職給付費用	30百万円																																																
減価償却費	690百万円																																																
研究開発費	4,184百万円																																																
給与手当賞与	1,919百万円																																																
賞与引当金繰入額	162百万円																																																
退職給付費用	42百万円																																																
修繕費	80百万円																																																
地代・家賃	332百万円																																																
減価償却費	289百万円																																																
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	9百万円	計	9百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	4百万円																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																
工具器具備品	9百万円																																																
計	9百万円																																																
工具器具備品	4百万円																																																
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	27百万円	計	28百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具器具備品	67百万円	計	67百万円																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																																
工具器具備品	27百万円																																																
計	28百万円																																																
建物及び構築物	0百万円																																																
工具器具備品	67百万円																																																
計	67百万円																																																
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	工具器具備品	57百万円	ソフトウェア	217百万円	その他	24百万円	計	302百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	工具器具備品	34百万円	その他	40百万円	計	107百万円																														
建物及び構築物	3百万円																																																
工具器具備品	57百万円																																																
ソフトウェア	217百万円																																																
その他	24百万円																																																
計	302百万円																																																
建物及び構築物	33百万円																																																
工具器具備品	34百万円																																																
その他	40百万円																																																
計	107百万円																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,066</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるコマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,629</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,066	有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	562	現金及び現金同等物	18,629	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,219</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,219</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,219	現金及び現金同等物	23,219														
現金及び預金勘定	18,066																								
有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	562																								
現金及び現金同等物	18,629																								
現金及び預金勘定	23,219																								
現金及び現金同等物	23,219																								
<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却等により連結子会社でなくなった株式会社デジキューブの連結除外時(平成13年4月1日)における資産および負債の内訳並びにデジキューブ社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,579</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,813</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,015</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td>売却後の当社持分</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>デジキューブ社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>デジキューブ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259</td> </tr> </table>	流動資産	11,579	固定資産	4,813	流動負債	12,015	固定負債	38	少数株主持分	2,297	売却後の当社持分	1,659	株式売却益	190	デジキューブ社株式の売却価額	573	デジキューブ社現金及び現金同等物	313	差引：売却による収入	259	<p>3 当連結会計年度に営業譲受により増加した資産および負債の主な内訳 株式会社クエストからの営業譲受により増加した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> </table>	固定資産	300	資産合計	300
流動資産	11,579																								
固定資産	4,813																								
流動負債	12,015																								
固定負債	38																								
少数株主持分	2,297																								
売却後の当社持分	1,659																								
株式売却益	190																								
デジキューブ社株式の売却価額	573																								
デジキューブ社現金及び現金同等物	313																								
差引：売却による収入	259																								
固定資産	300																								
資産合計	300																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	181	327	145
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	181	327	145
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,000	605	394
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,000	605	394
合計	1,182	933	249

(注) 当連結会計年度において、株式について3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4	0	23

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 193百万円

(注) 当連結会計年度において、株式について115百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

		（単位：百万円）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）				
株 式		687	1,063	375
債 券		-	-	-
国債・地方債等		-	-	-
社 債		-	-	-
そ の 他		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		687	1,063	375
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）				
株 式		1	1	0
債 券		-	-	-
国債・地方債等		-	-	-
社 債		-	-	-
そ の 他		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		1	1	0
合 計		688	1,064	375

（注）当連結会計年度において、株式について493百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）		
売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
240	228	-

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 69百万円

（注）当連結会計年度において、株式について112百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）  
該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職金一時金制度を採用しております。従来、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度および定年適格退職年金制度を採用していましたが、平成14年3月31日をもって、適格退職年金制度を廃止し年金信託契約を解約しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務	145百万円	301百万円
年金資産残高	-	-
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
退職給付引当金	<u>145百万円</u>	<u>301百万円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 〔平成13年4月1日 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日 平成15年3月31日〕
勤務費用	229百万円	72百万円
会計基準変更時差異処理額	57百万円	-
退職給付終了損失	27百万円	-
退職給付費用合計	<u>199百万円</u>	<u>72百万円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
当社および国内連結子会社1社 会計基準変更時差異の処理年数 5年	
なお、「1. 採用している退職給付制度の概要」に記載のとおり、適格退職年金制度を廃止したことに伴い、会計基準変更時差異の未処理額を当連結会計年度において一括費用処理しております。	

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(単位:百万円)		
繰延税金資産(流動)		
返品調整引当金	612	641
未払賞与・賞与引当金	381	989
たな卸資産	953	21
たな卸資産未実現利益の調整の税効果	8	28
前払費用	-	108
海外事業整理損失	334	-
移転関連損失引当金	-	451
繰越欠損金	-	699
外国税額未控除額	-	192
その他	141	145
評価性引当金	2,083	-
計	348	3,278
繰延税金負債(流動)		
関係会社株式の売却による税効果	625	-
関係会社株式の留保利益による税効果	-	246
引当金の調整の税効果	0	-
その他	-	20
計	625	266
繰延税金資産(流動)の純額	277	3,011
繰延税金資産(固定)		
有価証券	225	381
たな卸資産	-	252
減価償却費	2,861	833
退職給付費用	-	122
研究開発費	275	580
貸倒引当金	430	1,070
その他有価証券評価差額金	103	-
繰越欠損金	3,068	-
その他	260	117
評価性引当金	7,207	557
計	19	2,800
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	152
計	-	152
繰延税金資産(固定)の純額	19	2,648

当社は前期においては多額の欠損金を計上したため、日本公認会計士協会の実務指針(監査委員会報告 報告第66号)に基づき、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を計上しておりません。また、平成14年4月1日付で当社に吸収合併した国内連結子会社1社についても、同様に繰延税金資産を計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	(%)
法定実効税率	42.05
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.62
評価性引当金の増減	103.94
その他有価証券評価差額過年度調整	1.13
住民税均等割	0.10
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.37
LLCおよび任意組合の少数株主負担分	3.11
収益認識基準連結修正	1.35
未実現損益等連結修正	5.16
提出会社との税率差	1.64
その他	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.79

税金等調整前当期純損失を計上したため、前連結会計年度の当該事項の記載を省略しております。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は40.50%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が120百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が125百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,501	2,200	944	36,646	-	36,646
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	33,501	2,200	944	36,646	-	36,646
営業費用	28,092	1,091	1,976	31,160	-	31,160
営業利益(又は営業損失)	5,408	1,108	1,031	5,485	-	5,485
資産、減価償却費および資本的支出						
資産	35,227	31	1,814	37,074	-	37,074
減価償却費	1,325	1	704	2,030	-	2,030
資本的支出	1,561	-	4	1,566	-	1,566

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要製品および商品
ゲーム事業	ゲームソフト
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	CG制作、映画制作事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度期首より株式会社デジキューブを連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)の事業の種類別セグメント情報に含まれていた株式会社デジキューブ単体の金額(連結相殺消去前)は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計
売上高	32,976	6,925	5,065	44,966
営業費用	33,501	6,611	6,321	46,434
営業利益(又は営業損失)	525	313	1,256	1,467
資産	6,965	2,144	7,283	16,393
資本的支出	68	99	2,014	2,182
減価償却費	290	57	330	679

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度よりコンテンツ別原価計算制度を採用しております。この変更により、前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)と同一の基準によった場合と比較し、ゲーム事業セグメントの営業費用は1,896百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(3) 重要な引当金の計上基準」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業利益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,094	1,704	1,487	40,286	-	40,286
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	37,094	1,704	1,487	40,286	-	40,286
営 業 費 用	26,855	663	174	27,693	(1)	27,692
営業利益(又は営業損失)	10,239	1,041	1,312	12,593	1	12,594
資産、減価償却費および資本的支出						
資 産	53,188	158	1,007	54,354	(0)	54,354
減 価 償 却 費	1,632	1	1	1,635	-	1,635
資 本 的 支 出	1,325	-	0	1,326	-	1,326

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要製品および商品
ゲーム事業	ゲームソフト、オンラインゲーム
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	ビデオグラム事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,462	11,557	627	36,646	-	36,646
(2) セグメント間の内部売上高	3,445	2,339	78	5,863	(5,863)	-
計	27,907	13,896	705	42,510	(5,863)	36,646
営業費用	22,693	12,646	508	35,848	(4,688)	31,160
営業利益（又は営業損失）	5,214	1,250	196	6,661	(1,175)	5,485
資産	30,992	6,421	1,202	38,616	(1,541)	37,074

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度期首より株式会社デジキューブを連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）の所在地別セグメント情報に含まれていた株式会社デジキューブ関連の金額は、(1) 外部顧客に対する売上高44,837百万円、(2) セグメント間の内部売上高129百万円、営業費用46,434百万円、営業利益 1,467百万円、資産16,393百万円であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度よりコンテンツ別原価計算制度を採用しております。この変更により、前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）と同一の基準によった場合と比較し、日本、北米および欧州の営業費用はそれぞれ1,701百万円、25百万円、169百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(3) 重要な引当金の計上基準」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更により、当連結会計期間の所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,752	10,335	198	40,286	-	40,286
(2) セグメント間の内部売上高	2,908	246	394	3,549	(3,549)	-
計	32,661	10,581	592	43,836	(3,549)	40,286
営 業 費 用	22,273	8,435	533	31,241	(3,549)	27,692
営業利益（又は営業損失）	10,388	2,146	59	12,594	-	12,594
資 産	48,244	6,024	780	55,049	(695)	54,354

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北 米.....アメリカ

（2）欧 州.....イギリス

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

### 3．海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	11,165	1,089	10	12,265
連結売上高				36,646
海外売上高の連結売上高に占める割合	30.5%	3.0%	0.0%	33.5%

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北 米.....アメリカ、カナダ

（2）欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他

（3）その他.....アジア他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	11,587	2,695	142	14,425
連結売上高				40,286
海外売上高の連結売上高に占める割合	28.8%	6.7%	0.3%	35.8%

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北 米.....アメリカ、カナダ

（2）欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他

（3）その他.....アジア他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 )

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	(株)ソニー・ コンピューター エンタテインメント	東京都 港区	1,933百 万円	ゲーム事業	被所有割合 18.6	なし	当社製品 の販売、 製品の製 造委託(製 品仕入)、 開発機材 の購入等	製品の販売	4,536	売掛金	2,385
								製品の仕入	929	未収入金	8
								機材の購入	54	買掛金	471
								その他	30	未払金	8

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (割当株数)	科目	期末残高 (割当株数)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	和田 洋一	-	-	当社代表 取締役	所有割合 0.0	-	-	注1, 2	15,000	-	30,000
役員	鈴木 尚	-	-	当社取締役	所有割合 0.6	-	-	注1, 2	25,000	-	50,000
役員	大前 研一	-	-	当社取締役	-	-	-	注1, 2	10,000	-	20,000
役員	成毛 眞	-	-	当社取締役	所有割合 0.0	-	-	注1, 2	10,000	-	20,000
役員	松本 孝利	-	-	当社取締役	-	-	-	注1, 2	10,000	-	10,000

(注) 1 . 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の付与を行っております。

2 . 新株引受権の内容

「第4 提出会社の状況 (6)ストックオプション制度の内容」参照。



当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	(株)ソニー・ コンピュータエンタ テインメント	東京都 港区	1,933百 万円	ゲーム事業	被所有割合 18.6	なし	当社製品	製品の販売	14,788	売掛金	6,365
							の販売、	製品の仕入	2,697	未収入金	30
							製品の製	機材の購入	14	買掛金	969
							造委託(製 品仕入)、 開発機材 の購入等	その他	135	未払金	18

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売、製品の仕入、機材の購入ならびにその他の取引については、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントから提示された価格を参考にして、通常の第三者取引と同様に交渉により取引条件を決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (割当株数)	科目	期末残高 (割当株数)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	和田 洋一	-	-	当社代表 取締役	所有割合 0.0	-	-	注1, 3	200,000	-	230,000 (30,000)
役員	鈴木 尚	-	-	当社取締役	所有割合 0.2	-	-	注1, 3	40,000	-	90,000 (50,000)
役員	大前 研一	-	-	当社取締役	-	-	-	注1, 3	10,000	-	30,000 (20,000)
役員	成毛 眞	-	-	当社取締役	所有割合 0.0	-	-	注1, 3	40,000	-	60,000 (20,000)
役員	松本 孝利	-	-	当社取締役	-	-	-	注1, 3	10,000	-	20,000 (10,000)

(注) 1. 商法第280ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行を行っております。

2. 期末残高の括弧内の数字は、内数で旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の付与数であります。

3. 新株予約権の内容

「第4 提出会社の状況 (6)ストックオプション制度の内容」参照。

## ( 1株当たり情報 )

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額	459.96円	626.78円
1株当たり当期純損失	307.81円	-
1株当たり当期純利益	-	233.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上したため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (会計方針の変更) 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。

- (注) 1. 平成13年10月27日付で11,200,000株の第三者割当増資を行っております。前連結会計年度の期中平均株式数は、増資の日より株式数が増加したものととして算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	-	14,074
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	-	14,074
期中平均株式数(株)	-	60,194,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株引受権2種類および新株予約権1種類(新株予約権の数:3,000,000個)。なお、新株引受権ならびに新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>(株式会社デジキューブの第三者割当増資)</p> <p>持分法適用関連会社である株式会社デジキューブは、平成14年5月7日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月24日付で第三者割当による新株式の発行を行いました。</p> <p>発行新株式数は、普通株式9,980株であり、当社への割当はありません。これにより当社の株式会社デジキューブ株式に対する持分比率は、平成14年3月31日現在で38.38%でありましたが、24.34%へ減少しております。</p> <p>(ゲームソフト開発資金融資契約)</p> <p>平成14年5月17日付で、山内溥氏と当社が49%、当社の従業員が51%を保有する株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ(旧 スクウェアネクスト 持分法非適用非連結子会社)との間で、「ニンテンドーゲームキューブ」と「ゲームボーイアドバンス」に対応し、かつリンクさせて遊ぶゲームソフトを開発するための資金として、山内溥氏が所有する基金「ファンドキュー」の利用に関し、融資総額10億円の金銭消費貸借契約を締結いたしました。</p>	<p>(株式会社エニックスとの合併)</p> <p>当社は、平成15年2月13日開催の当社及び株式会社エニックスの臨時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成15年4月1日付で株式会社エニックスと合併し(平成15年4月1日株式会社スクウェア・エニックスに商号変更)、資産、負債及び権利義務の一切を同社に引継ぎました。なお、平成15年6月21日開催の合併会社の定時株主総会において、当社との合併に関する事項について報告がおこなわれました。</p>

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金		1,000	0.619	注2	
1年以内に返済予定の長期借入金	22	22	2.125		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	40	18	2.125	平成17年1月31日	
その他の有利子負債					
合 計	63	1,040			

(注) 1. 平均利率については、期末における利率および残高に基づき算定しております。

2. 返済期限は、当該短期借入金に係るゲームソフトの国内一般市場向けの最初の発売後4ヶ月が経過する日が属する月の末日であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	18			

(2) その他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書


平成14年6月22日

株式会社 スクウェア


代表取締役社長 和田 洋 一 殿

## 監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士  
関与社員

渡邊啓司 

関与社員 公認会計士

泉本小夜子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

重要な会計方針2(3)の(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は、従来市場販売目的のソフトウェア制作費については、ソフトウェアとコンテンツの区分が明確でなかったため、全額ソフトウェアとして発生時に費用処理していたが、当事業年度より制作ソフトウェアの有する経済価値に基づき、ソフトウェアとコンテンツに区分し、コンテンツについてはコンテンツ制作勘定に計上し、コンテンツの発売期間に対応した費用処理を行う方法に変更した。当監査法人は、この変更が新事業の「PlayOnline」がコンテンツとプラットフォームの双方を提供し、従来事業と収益構造が大きく異なるため、当該プラットフォームの採用を機にソフトウェアとコンテンツを明確に区分管理できる体制を整え、コンテンツ別原価計算制度を採用することにより、コンテンツ別採算及び責任を明確にし、期間損益計算をより適正に行うためのものであることから、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により前事業年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益は1,919百万円、経常利益は1,497百万円多く、また税引前当期純損失は865百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社スクウェアの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書


平成15年6月21日

株式会社 スクウェア・エニックス


取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

渡邊 啓司 

関与社員 公認会計士

望月 明美 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクウェアの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

継続企業的前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成15年4月1日を期日として株式会社エニックスと合併し、会社の資産、負債は帳簿価額により同社に引継がれた。財務諸表は、継続企業を前提として作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 37 期 (平成14年3月31日現在)		第 38 期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		12,285		16,931	
2. 売掛金	1	3,812		11,438	
3. 有価証券		562			
4. 製品		16		45	
5. 商品		23		11	
6. コンテンツ制作勘定		865		3,402	
7. 貯蔵品		39		77	
8. 前払費用		308		375	
9. 未収税金		1,042		537	
10. 未収入金		164		483	
11. 繰延税金資産				2,980	
12. その他		241		217	
13. 貸倒引当金		6		10	
流動資産合計		19,358	59.5	36,490	71.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,742		1,782	
減価償却累計額		1,070	672	1,161	621
(2) 工具器具備品		5,677		7,105	
減価償却累計額		3,814	1,863	4,442	2,663
(3) 土地			421		421
(4) 建設仮勘定			1,456		53
有形固定資産合計		4,413	13.6	3,759	7.4
2. 無形固定資産					
(1) 営業権				250	
(2) 商標権		51		45	
(3) 電話加入権		6		6	
(4) ソフトウェア		387		636	
(5) ソフトウェア制作勘定		419		88	
無形固定資産合計		864	2.7	1,027	2.0

(単位：百万円)

科 目	第 37 期 (平成14年3月31日現在)		第 38 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	1,125		1,133	
(2) 関係会社株式	3,598		3,588	
(3) 関係会社出資金	4		4	
(4) 従業員長期貸付金	7		4	
(5) 長期前払費用	2		5	
(6) 任意組合出資金	416		560	
(7) 敷金・保証金	3,372		590	
(8) 保険積立金	310		299	
(9) 繰延税金資産			3,383	
(10) その他	70		12	
(11) 貸倒引当金	1,043		0	
投資その他の資産合計	7,863	24.2	9,584	18.9
固定資産合計	13,141	40.5	14,370	28.3
資 産 合 計	32,500	100.0	50,860	100.0
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
1. 買掛金	851		1,717	
2. 1年内返済予定長期借入金	22		22	
3. 未払金	1,845		2,808	
4. 未払合併交付金			4,153	
5. 未払法人税等	204		4	
6. 未払消費税等	372		422	
7. 未払配当金	7		3	
8. 未払費用	673		1,248	
9. 前受金	368		594	
10. 預り金	77		83	
11. 賞与引当金	290		463	
12. 返品調整引当金	842		893	
13. 移転関連損失引当金			1,074	
14. その他	0		0	
流動負債合計	5,556	17.1	13,489	26.5
固 定 負 債				
1. 長期借入金	40		18	
2. 長期預り金	29		39	
3. 退職給付引当金	137		301	
4. 役員退職慰労引当金	92			
固定負債合計	299	0.9	359	0.7
負 債 合 計	5,856	18.0	13,848	27.2



(単位：百万円)

科 目	期 別	第 37 期 (平成14年3月31日現在)		第 38 期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%
資 本 金	2	11,945	36.8		-
資 本 準 備 金		17,201	52.9		-
利 益 準 備 金		1,124	3.5		-
その他の剰余金 (又は欠損金)					
1. 当期末処分利益 (は当期末処理損失)		3,478			-
その他の剰余金 (は欠損金)合計		3,478	10.7		-
その他有価証券評価差額金		146	0.5		-
自 己 株 式		2	0.0		-
資 本 合 計		26,643	82.0		-
資 本 金	2		-	11,945	23.5
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金				2,986	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益				11,861	
資 本 剰 余 金 合 計			-	14,847	29.2
利 益 剰 余 金					
1. 当期末処分利益				10,004	
利 益 剰 余 金 合 計			-	10,004	19.7
その他有価証券評価差額金			-	223	0.4
自 己 株 式	2		-	8	0.0
資 本 合 計			-	37,012	72.8
負 債 ・ 資 本 合 計		32,500	100.0	50,860	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 37 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		第 38 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高			%		%
1.製 品 売 上 高	1	21,055		22,071	
2.商 品 売 上 高		1,260		621	
3.ロイヤリティー収入	1	4,977		8,143	
4.そ の 他 売 上 高			27,293	1,858	32,694
			100.0		100.0
売 上 原 価					
1.期 首 製 品 棚 卸 高		42		16	
2.当 期 製 品 仕 入 高		4,085		3,965	
3.当 期 コンテンツ開発原価		695		3,507	
4.著 作 権 使 用 料 等 ( 合 計 )		201		520	
		5,024		8,010	
5.製 品 他 勘 定 振 替 高	2	11		7	
6.期 末 製 品 棚 卸 高 ( 差 引 )		16		45	
		4,996		7,957	
7.商 品 売 上 原 価		1,004		451	
8.ロイヤリティー原価		111	6,111	943	9,352
			22.4		28.6
売 上 総 利 益			21,181		23,342
			77.6		71.4
返品調整引当金戻入額			1,045		842
			3.8		2.6
返品調整引当金繰入額			842		893
			3.1		2.8
差 引 売 上 総 利 益			21,383		23,292
			78.3		71.2
販売費及び一般管理費	2,3		16,903		13,111
			61.9		40.1
営 業 利 益			4,479		10,180
			16.4		31.1
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息		25		13	
2.受 取 配 当 金		1		377	
3.為 替 差 益		91			
4.賃 貸 収 入	1	68		4	
5.そ の 他		53	239	114	509
			0.9		1.6
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息		114		26	
2.為 替 差 損				99	
3.棚 卸 資 産 処 分 損		86		148	
4.コ ン テ ン ツ 評 価 損		422			
5.賃 貸 収 入 関 連 費 用		64			
6.新 株 発 行 費 用		79			
7.そ の 他		3	771	83	359
			2.8		1.1
経 常 利 益			3,948		10,331
			14.5		31.6

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 37 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕		第 38 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益			%		%
1.固定資産売却益	4	0		0	
2.投資有価証券売却益		0		228	
3.関係会社株式売却益		533			
4.関係会社支援金返戻益				705	
5.株式出資返還益			534 1.9	120 1,054	3.2
特 別 損 失					
1.過年度役員退職慰労引当金繰入額		78			
2.固定資産売却損	5	27		67	
3.固定資産除却損	6	298		99	
4.コンテンツ廃棄損		632		107	
5.役員退職慰労金		200			
6.退職給付終了損失		29			
7.商標権和解金		136			
8.投資有価証券評価損		118		606	
9.投資有価証券売却損		23			
10.関係会社株式評価損		1,662			
11.関係会社支援損		809			
12.映画事業損失		14,303			
13.移転関連損失引当金繰入額				1,074	
14.貸倒引当金繰入額		1,039			
15.貸倒損失				1,503	
16.その他		19,358	70.9	412 3,870	11.8
匿名組合損益分配前税引前当期純利益 (は匿名組合損益分配前税引前当期純損失)		14,875	54.5	7,515	23.0
匿名組合損益分配額		807	3.0	97	0.3
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		14,068	51.5	7,417	22.7
法人税、住民税及び事業税		134		98	
法人税等調整額		3,755 3,889	14.3	6,619 6,521	19.9
当期純利益 (は当期純損失)		17,958	65.8	13,938	42.6
前期繰越利益		14,479			
合併による未処分利益受入額				219	
合併交付金				4,153	
当期未処分利益 (は当期末処理損失)		3,478		10,004	

製造原価明細書

(百万円)

科 目	期 別	第 37 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第 38 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
労務費		817	31.3	3,223	52.4
経 費	1	1,797	68.7	2,928	47.6
当期コンテンツ制作費用		2,615	100.0	6,151	100.0
期首コンテンツ制作勘定残高		-		865	
合 計		2,615		7,017	
期末コンテンツ制作勘定残高		865		3,402	
他勘定振替高	2	1,054		107	
当期コンテンツ制作原価		695		3,507	

(注)

1. 主な内訳は次のとおりであります。

(百万円)

項 目	第 37 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 38 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
業務委託費	1,140	870
減価償却費	218	619

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

項 目	第 37 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 38 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
コンテンツ評価損	422	-
コンテンツ廃棄損	632	107
計	1,054	107

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、コンテンツ別原価計算による実際原価計算であります。

## 利益処分計算書又は損失処理計算書

(単位：百万円)

科 目	第 37 期 株主総会承認日 (平成14年6月22日)	
	金 額	
当 期 未 処 理 損 失		3,478
損 失 処 理 額		
利 益 準 備 金 取 崩 額		1,124
資 本 準 備 金 取 崩 額		2,354
次 期 繰 越 利 益		

平成15年4月1日付で、株式会社エニックス（合併後の新会社名：株式会社スクウェア・エニックス）と合併したことにより、当期の利益処分が発生しないため、当期分を記載しておりません。

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、平成15年2月13日開催の当社および株式会社エニックス（平成15年4月1日付で、株式会社スクウェア・エニックスに商号変更）の臨時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成15年4月1日付で株式会社エニックスと合併し、資産および負債は同社に簿価で引継がれました。また、権利義務の一切も同社に引継ぎされました。財務諸表は、継続企業を前提として作成されております。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 37 期 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	第 38 期 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定) (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左 (ロ) 時価のないもの 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品 移動平均法による低価法 (2) 商品 移動平均法による低価法 (3) コンテンツ制作勘定 原価法 (会計処理方法の変更) 従来市場販売目的のソフトウェア制 作費については、ソフトウェアとコン テンツの区分が明確ではなかったた め、全額ソフトウェアとして発生時に 費用処理しておりましたが、当期より 制作ソフトウェアの有する経済価値に 基づき、ソフトウェアとコンテンツに 区分し、コンテンツについてはコンテ ンツ制作勘定に計上し、コンテンツの 発売期間に対応した費用処理を行う方 法に変更いたしました。 この変更は、新事業の 「PlayOnline」がコンテンツとプラッ トフォームの双方を提供し、従来事業 と収益構造が大きく異なるため、当該 プラットフォームの採用を機にソフト ウェアとコンテンツを明確に区分管理 できる体制を整え、コンテンツ別原価 計算制度を採用することにより、コン テンツ別採算及び責任を明確にし、期 間損益計算をより適正に行うための ものであります。 なお、当変更は平成13年4月1日以降 に制作に着手したコンテンツより、採 用することとしております。 この変更により、従来と同一の基準 によった場合と比較し、営業利益は 1,919百万円、経常利益は1,497百万円 増加し、また税引前当期純損失は865 百万円減少しております。	(1) 製品 同 左 (2) 商品 同 左 (3) コンテンツ制作勘定 原価法 (4) 貯蔵品 同 左

期 別 項 目	第 37 期 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	第 38 期 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の耐用年数に基づく定率法  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、10年間の均等償却による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 3～20年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費用については、支出時に全額費用として処理しております。	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損失として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、会計基準変更時差異(308百万円)については、5年間で按分、費用の減額処理をしております。 なお、平成14年3月31日をもって、適格退職年金制度を廃止し、年金信託契約を解約しております。これに伴う解約損益及び会計基準変更時差異の未処理額の合計額(29百万円)は、一括して特別損失に計上しております。この結果、当期末の会計基準変更時差異未処理残高はありません。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">第 37 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</div>	<div style="text-align: center;">第 38 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</div>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）            役員退職慰労引当金については、従来支出時の費用としておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。            この変更は、当期において内規の整備・改訂が行われたこと、および役員退職慰労金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益計算のより適正化を図るものであります。            この変更により、当期発生額14百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額78百万円は特別損失に計上いたしました。            この結果、従来の方によった場合と比べて営業利益および経常利益は14百万円減少し、また税引前純損失は92百万円増加しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金            ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、「第5経理の状況 2.財務諸表等 重要な後発事象」に記載のとおり、当社は当期末をもって消滅し、全役員が退任することとなり、役員退職慰労金の支給金額および支給時期が確定したため、役員退職慰労引当金に代えて未払金を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金            同 左</p> <p>(6) 移転関連損失引当金            合併に伴う本社移転による損失に備えるため、移転関連費用の発生見込額を計上しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) ソフトウェアに係る研究開発費            ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年3月13日）」に従い発生時費用処理としております。</p> <p>（会計方針の変更）            「2. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理            同 左</p>



期 別	第 37 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 38 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
項 目	(3)	(3) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 (会計方針の変更) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正に基づき、当期から従来の「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目として、「利益準備金」および「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。
	(4)	(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 (会計方針の変更) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当期への影響はありません。

(追加情報)

第 37 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 38 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(自己株式の表示区分) 前期まで資産の部に計上していた「自己株式」(前期末0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 37 期 (平成14年3月31日現在)	第 38 期 (平成15年3月31日現在)								
<p>1 関係会社に係わる注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数 111,180,160株 発行済株式総数 60,196,816株</p>	売掛金	860百万円	未払金	258百万円	<p>1 関係会社に係わる注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,317百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> </table> <p>2 (普通株式) 授権株式数 240,787,264株 発行済株式総数 60,192,791株 期末自己株式数 4,025株</p>	売掛金	4,317百万円	前受金	577百万円
売掛金	860百万円								
未払金	258百万円								
売掛金	4,317百万円								
前受金	577百万円								



## ( 損益計算書関係 )

第 37 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	第 38 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
1 関係会社に係わる注記 関係会社に対する売上高 9,705百万円 賃貸収入 64百万円	1 関係会社に係わる注記 関係会社に対する売上高 9,417百万円
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 11百万円	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 7百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,178百万円 給与手当賞与 846百万円 賞与引当金繰入額 51百万円 退職給付費用 13百万円 減価償却費 73百万円 研究開発費 10,259百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約13% 一般管理費に属する費用 約87% 研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当賞与 4,024百万円 賞与引当金繰入額 167百万円 退職給付費用 118百万円 地代・家賃 599百万円 業務委託費 1,591百万円 研究費 649百万円 減価償却費 820百万円 なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,139百万円 給与手当賞与 1,798百万円 賞与引当金繰入額 133百万円 退職給付費用 45百万円 減価償却費 667百万円 研究開発費 4,164百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約16% 一般管理費に属する費用 約84% 研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当賞与 1,900百万円 賞与引当金繰入額 162百万円 退職給付費用 41百万円 地代・家賃 329百万円 業務委託費 131百万円 研究費 17百万円 減価償却費 287百万円 なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 工具器具備品 26百万円 計 27百万円	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 0百万円 工具器具備品 67百万円 計 67百万円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 工具器具備品 56百万円 ソフトウェア 217百万円 ソフトウェア制作勘定 4百万円 投資その他の資産(長期前渡金) 20百万円 計 298百万円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 26百万円 工具器具備品 33百万円 投資その他の資産(長期前渡金) 40百万円 計 99百万円

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	第 37 期 (平成14年3月31日現在)			第 38 期 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	176	1,128	951	176	597	420
合計	176	1,128	951	176	597	420

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第37期 (平成14年3月31日現在)	第38期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
棚卸資産費用処理額否認	953	
返品調整調整額・引当金否認	409	507
移転関連損失引当金		451
子会社支援損否認	334	
未払賞与・賞与引当金否認	367	989
繰越欠損金		698
その他 (注2)	9	333
評価性引当金 (注1)	2,074	
小 計		2,980
繰越税金資産 (固定)		
減価償却費否認	2,890	1,520
研究開発費否認	275	252
退職給与引当金限度超過	56	122
役員退職慰労引当金否認	38	
投資有価証券評価損否認	225	374
子会社株式評価損否認	686	652
貸倒引当金繰入限度超過	430	1,070
其他有価証券評価差額金 (注3)	103	152
繰越欠損金	3,062	
その他	187	100
評価性引当金 (注1)	7,957	557
小 計		3,383
合 計		6,364

- (注) 1. 前期においては多額の欠損金を計上したため、繰延税金資産を計上しておりませんでした。業績が回復したことにより、回収可能性について見なおしを行った結果、当期にあらためて繰延税金資産の計上を行っております。
2. 第37期の金額には、繰延税金負債 (雑収入認容) 3百万円を含めております。
3. その他有価証券評価差額金にかかる繰延税金負債 (固定負債) については、貸借対照表上、繰延税金資産 (固定資産) と相殺して、表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第38期 (平成15年3月31日)	(%)
法定実効税率	42.05	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.76	
評価性引当金の増減	127.73	
任意組合源泉税調整	0.34	
その他有価証券評価差額過年度調整	1.39	
間接外国税額控除	0.89	
住民税均等割	0.12	
税率変更による繰延税金資産の残高修正	1.69	
その他	1.66	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.92	

(注) 第37期については、税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は40.50%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が120百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が125百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。

## ( 1株当たり情報 )

期 別	第 37 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	第 38 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕
1株当たり純資産額	442.62円	614.90円
1株当たり当期純損失	333.90円	
1株当たり当期純利益		231.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上したため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  (会計方針の変更) 「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 重要な会計方針 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準」に記載のとおり、当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。

(注) 1. 平成13年10月27日付で11,200,000株の第三者割当増資を行っております。第37期の期中平均株式数は、増資の日より株式数が増加したものととして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第 37 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	第 38 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	-	13,938
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	-	13,938
期中平均株式数(株)	-	60,194,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株引受権 2種類および新株予約権 1種類(新株予約権の数: 3,000,000個)。なお、新株引受権ならびに新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第 37 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	第 38 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日						
<p>(株式会社スクウェアサウンズとの合併)</p> <p>当社は、平成14年4月1日付で、商法第413条ノ3条第1項の規定に基づく「簡易合併」の手続きにより、当社の100%出資会社である株式会社スクウェアサウンズを吸収合併いたしました。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>イ. 合併の主旨</p> <p>当社は、ゲーム事業の収益力を強化していくため、会社組織と経営資源の配分を見直しました結果、子会社の株式会社スクウェアサウンズを合併することにより業務の効率化が実現されることが明らかになったため、当社の一事業部門として運営していくことが得策であると判断し、当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>ロ. 合併の条件等</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>株式会社スクウェアを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社スクウェアサウンズは解散いたします。</p> <p>(2) 合併期日 平成14年4月1日</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当社は、被合併会社である株式会社スクウェアサウンズの発行済株式の全株式を所有しており、当合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 増加すべき資本金および準備金等</p> <p>合併差益(株式償却損を控除した後の金額)を全額繰越損益金に組み入れます。</p> <p>(5) 会社財産の引き継ぎ等</p> <p>株式会社スクウェアサウンズは、平成14年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。なお、平成14年3月31日現在の株式会社スクウェアサウンズの財政状態は次のとおりです。</p> <table data-bbox="271 1638 590 1769"><tr><td>資産合計</td><td>484百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>255百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>229百万円</td></tr></table>	資産合計	484百万円	負債合計	255百万円	資本合計	229百万円	<p>(株式会社エニックスとの合併)</p> <p>当社は、平成15年4月1日付で、株式会社エニックスと合併いたしました。</p> <p>なお、合併の概要については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 重要な後発事象」に記載しております。</p>
資産合計	484百万円						
負債合計	255百万円						
資本合計	229百万円						

附属明細表

a. 投資有価証券明細表

(単位：百万円)

そ の 他 有 価 証 券	区分	銘柄	株 式 数	貸 借 対 照 表 額
		株式		株
		(株) ディーワンダランド	1,234,000	807
		(株) 四国銀行	241,500	155
		(株) アクセス	60	97
		(株) エブリデイドットコム	3,000	27
		シリコンスタジオ(株)	200	22
		つばさハンズオンキャピタル(株)	200	10
		(株) トレンズワイア	1,000	4
		(株) アイフエイス	400	2
		(株) ダイマジック	30	1
		(株) 楽天	10	1
		その他 14 銘柄	6,853	4
		計	1,487,253	1,133

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	1,742	85	44	1,782	1,161	108	621	
	工具器具備品	5,677	2,077	649	7,105	4,442	1,175	2,663	
	土地	421	-	-	421	-	-	421	
	建設仮勘定	1,456	53	1,456	53	-	-	53	
	計	9,298	2,216	2,150	9,363	5,603	1,284	3,759	-
無形固定資産	営業権	-	300	-	300	50	50	250	
	商標権	64	-	-	64	19	6	45	
	電話加入権	6	0	-	6	-	-	6	
	ソフトウェア	1,647	576	42	2,181	1,544	285	636	
	ソフトウェア制作勘定	419	88	419	88	-	-	88	
計	2,137	965	462	2,640	1,613	342	1,027	-	
長期前払費用	2	6	1	6	0	0	5	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 当期増加額および当期減少額のうちの内容は以下のとおりであります。

工具器具備品	増加額	建設仮勘定からの振替 開発機材等の購入等	1,436百万円 641百万円
	減少額	開発機材等の廃却等	649百万円
ソフトウェア	増加額	ソフトウェア制作勘定からの振替	419百万円

2. 当社の建物は建物付属設備であります。



## c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		11,945	-	-	11,945	-
うち既発行株式	普通株式	(60,196,816株) 11,945	( - 株) -	( - 株) -	(60,196,816株) 11,945	(注1)
	計	(60,196,816株) 11,945	( - 株) -	( - 株) -	(60,196,816株) 11,945	-
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	17,201	-	14,215	2,986	(注2)
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益	-	11,861	-	11,861	(注2)
	計	17,201	11,861	14,215	14,847	-
利益準備金 及び任意積立金	(利益準備金)	1,124	-	1,124	-	(注3)
	計	1,124	-	1,124	-	-

(注) 1. 当期末における自己株式数は、4,025株であります。

2. 資本準備金の減少額ならびにその他資本剰余金の増加額は、前期決算の損失処理による資本準備金の減少2,354百万円および株主総会決議に基づく資本準備金のその他資本剰余金への振替11,861百万円によるものであります。

3. 利益準備金の減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

## d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	1,049	10	1,043	6	10	
賞与引当金	290	463	290	-	463	
返品調整引当金	842	893	-	842	893	
役員退職慰労引当金	92	18	111	-	-	
移転関連損失引当金	-	1,074	-	-	1,074	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

(単位：百万円)

区	分	金	額	摘	要	
現	金		2			
預 金 の 種 類	当	座	預	金	31	
	普	通	預	金	16,895	
	別	段	預	金	1	
	小計				16,929	
合計				16,931		

## 2) 売掛金

## イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント				6,367		
(株) デジキューブ				4,230		
SONY COMPUTER ENTERTAINMENT EUROPE LTD.				112		
SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA, INC.				110		
SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.				72		
そ	の	他		545		
合計				11,438		

## ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回	収	率	滞	留	期	間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$			$\frac{(A) + (D)}{2}$			
3,812	31,864	24,238	11,438	67.9%			365			87.3日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 3) 製品

(単位：百万円)

品	目	金	額	摘	要					
家	庭	用	ゲ	ー	ム	ソ	フ	ト	45	
合計				45						

## 4) 商品

(単位：百万円)

品	目	金	額	摘	要				
キ	ャ	ラ	ク	タ	ー	グ	ズ	11	
合計				11					

## 5) コンテンツ制作勘定

(単位:百万円)

品 目	金 額	摘 要
家庭用ゲームコンテンツ	3,402	
合計	3,402	

## 6) 貯蔵品

(単位:百万円)

品 目	金 額	摘 要
開発機材	3	
その他	74	
合計	77	

## 7) 関係会社株式

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
SQUARE SOFT, INC.	2,362	
SQUARE EUROPE LTD.	589	
(株) ソ リ ッ ド	400	
(株) デ ジ キ ュ ー プ	176	
エレクトロニック・アーツ・スクウェア(株)	30	
その他の	30	
合計	3,588	

## 8) 繰延税金資産(流動資産、固定資産)

税効果会計関係(P.86)参照

負債の部

1) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)リニ-・コンピ-ュータエンタテインメント	1,171	
DISNEY INTERACTIVE, INC.	363	
(有)ダイズプロジェクト	83	
(株)リニ-・ミュ-シ-ックコミュニケーションズ	28	
(株)電通	11	
その他の	58	
合計	1,717	

2) 未払金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)電通	409	
新日鉄ソリューションズ(株)	169	
住商エレクトロニクス(株)	142	
伊藤忠テクノサイエンス(株)	58	
東急不動産(株)	56	
その他の	1,972	
合計	2,808	

3) 未払合併交付金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
未払合併交付金	4,153	
合計	4,153	

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	毎決算期の翌日から 3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買 取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定額が2,500円に満たない場合は 2,500円とする	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類      [ 事業年度自平成13年4月1日  
(第37期) 至平成14年3月31日 ]      平成14年6月24日  
関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書      平成14年7月8日  
関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(有価証券の売出し)の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書(有価証券の売出し)訂正報告書      平成14年7月9日  
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書      平成14年11月26日  
関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(合併契約の締結)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書      平成14年12月17日  
関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書      平成14年12月17日  
関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(7) 半期報告書      [ (第38期中) 自平成14年4月1日  
至平成14年9月30日 ]      平成14年12月24日  
関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書(合併契約)の訂正報告書      平成15年1月14日  
関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書(新株予約権の発行)      平成15年2月13日  
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

(10) 臨時報告書(新株予約権の発行)訂正報告書      平成15年2月20日  
関東財務局長に提出

(11) 臨時報告書(合併契約)の訂正報告書      平成15年4月2日  
関東財務局長に提出

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。